

財政事情

第144回

令和元年11月

かがやくけん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度の決算見込みの状況を中心に、令和元年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成30年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
Ⅱ 令和元年度上半期の財政運営	25
1 令和元年度予算の補正状況	25
2 令和元年度予算の執行状況	27
Ⅲ 県税の状況	29
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	31
1 県債の状況	31
2 一時借入金の状況	34
3 県有財産の状況	34
Ⅴ 財務諸表について	41
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	51
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	55
Ⅱ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	62
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	68
2 歳入決算の推移（一般会計）	68
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	72
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	72
5 歳入決算の推移（特別会計）	76
6 歳出決算の推移（特別会計）	76
7 財務書類（全体）	79
8 財務書類（連結）	83

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 30 年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び平成 30 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

平成 30 年度当初予算では、平成 27 年 11 月に策定した「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組を行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～令和 2 年度）に掲げる 21 の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

平成 30 年度一般会計当初予算の総額は、前年度同規模程度であるものの、無駄を省き施策の選択と集中を徹底するとともに、「財政運営指針」に沿った対策を講じることで財源の確保にも努め、若者の県内定着の促進、先端技術を活用した産業振興、「子育て県かがわ」の一層の充実などの人口減少・活力向上対策や防災・減災対策、四国の中枢拠点機能強化に対して、積極的に取り組むこととしました。

歳入面においては、景気の緩やかな回復に伴い、県税収入が増加する一方、国の地方財政計画等を踏まえ、地方交付税及び臨時財政対策債が減少することなどにより、一般財源総額は微増にとどまるものと見込みました。

その結果、当初予算額は、第 141 回（平成 30 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,615 億 200 万円（29 年度 4,612 億 9,900 万円の 0.0%増）

特別会計 3,186 億 5,736 万円（29 年度 2,343 億 7,618 万円の 36.0%増）

となりました。

(2) 平成 30 年度予算の補正等

平成 30 年度予算の補正状況は、第 142 回（平成 30 年 11 月）及び第 143 回（令和元年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①平成 30 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 7 月 12 日議決）

一般会計において 8 億 1,613 万円の増額補正を行いました。

②平成 30 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 9 月 19 日、10 月 12 日議決）

一般会計において 51 億 2,767 万円、特別会計で 3 億 7,619 万円の増額補正を行いました。

③平成 30 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 12 月 14 日議決）

一般会計において 66 億 3,497 万円、特別会計で 3 億 7,300 万円の増額補正を行いました。

④平成 31 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 31 年 2 月 18 日、3 月 13 日議決）

一般会計において 84 億 1,110 万円の減額補正を、特別会計で 5 億 6,298 万円の増額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,656 億 6,967 万円、特別会計は 3,199 億 6,953 万円となりました。

(3) 平成 30 年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 30 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 平成30年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	
一 般 会 計	467,982,508	458,064,297	9,918,211	5,737,915	4,180,296	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	119,170	45,319	73,851		73,851
	2 就 農 支 援 資 金	145,590	145,590			
	3 中小企業高度化資金	217,216	196,723	20,493		20,493
	4 臨海工業地帯造成事業	1,506,690	1,505,001	1,689		1,689
	5 集 中 管 理	95,695,891	95,686,016	9,875		9,875
	6 証 紙	3,662,770	3,495,120	167,650		167,650
	7 栗 林 公 園	325,023	325,023			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,640,185	1,640,185			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	476,428	476,428			
	10 林業・木材産業改善資金	63,973	15	63,958		63,958
	11 沿岸漁業改善資金	169,630	6,912	162,718		162,718
	12 流域下水道事業	2,469,495	2,414,188	55,307	40,182	15,125
	13 駐 車 場 事 業	428,330	388,035	40,295		40,295
	14 内陸工業団地造成事業	170,452	170,452			
	15 県 立 大 学	839,913	839,913			
	16 奨 学 金	538,725	537,653	1,072		1,072
	17 県 債 管 理	112,528,403	112,528,403			
	18 国民健康保険事業	97,467,093	95,937,470	1,529,623		1,529,623
計	318,464,977	316,338,446	2,126,531	40,182	2,086,349	
普 通 会 計	443,508,674	433,090,842	10,417,832	6,058,935	4,358,897	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

平成30年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、人口減少の克服と地域活力の向上の歩みを確かなものとするため、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる21の重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した防災・減災対策や県独自の地域活性化対策を内容とする補正予算を編成して、災害に強い香川づくりと地域の活性化に努めました。

30年度決算は、地方譲与税の増、三豊警察署整備事業や香東川総合開発事業（栂川ダム建設）の増などにより、歳入・歳出ともに2年ぶりに前年度の決算額を上回りました。

実質収支は、41億8,030万円の黒字となり、前年度に比べ7億3,162万円減少しました。

また、臨時財政対策債の残高は増加しましたが、計画的な財政運営に努め、臨時財政対策債を除く県債残高は引き続き減少しました。

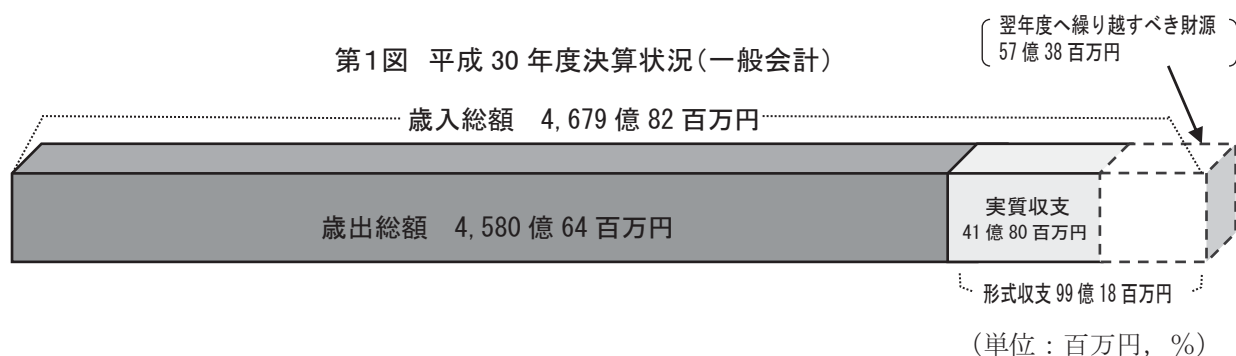
今後も、予断を許さない一般財源総額の見通しを踏まえ、「財政運営指針」に沿った財政健全化対策を講じつつ、「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服、地域活力の向上」をはじめ、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、各種施策に積極的に取り組みます。

○ 決算規模 歳入総額、歳出総額は、ともに前年度対比増加

- ・歳入 4,679億8,251万円
(29年度 4,650億9,705万円 対前年度比 +28億8,546万円 : +0.6%)
- ・歳出 4,580億6,430万円
(29年度 4,563億5,077万円 対前年度比 +17億1,353万円 : +0.4%)

○ 決算収支 実質収支は黒字

- ・実質収支 41億8,030万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 △7億3,162万円



区 分		30年度 決算見込額	29年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	467,982	465,097	2,885	0.6
歳出総額	B	458,064	456,351	1,713	0.4
形式収支	C (A-B)	9,918	8,746	1,172	13.4
繰り越すべき財源	D	5,738	3,834	1,904	49.6
実質収支	E (C-D)	4,180	4,912	△732	△14.9

(2) 歳入 県税、地方譲与税、繰入金が増加 地方交付税、国庫支出金、県債が減少

○県 税 1,242億5,645万円（対前年度比 +3億2,503万円：+0.3%）

個人消費の持ち直し等に伴う地方消費税の増加
株式売却益所得減等に伴う個人県民税の減少
法人課税所得減に伴う法人二税の減少

○地方譲与税 177億7,480万円（対前年度比 +18億6,743万円：+11.7%）

地方法人特別譲与税の増加

○地方交付税 1,092億7,573万円（対前年度比 △5億6,314万円：△0.5%）

普通交付税の減少

○国庫支出金 447億6,396万円（対前年度比 △2,607万円：△0.1%）

○繰入金 119億1,699万円（対前年度比 +13億1,926万円：△12.4%）

基金繰入金の増加

○県 債 539億6,700万円（対前年度比 △3億1,400万円：△0.6%）

臨時財政対策債の減少
臨時財政対策債を除く県債の増加

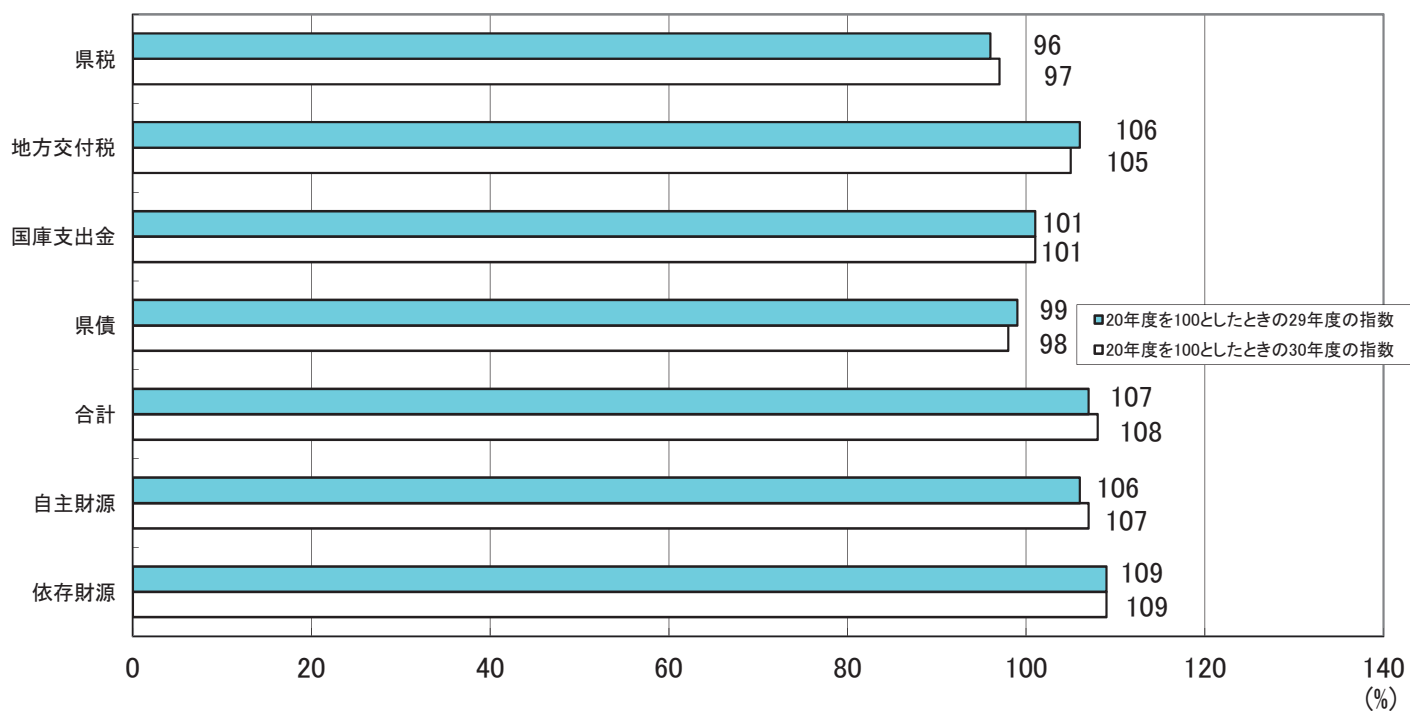
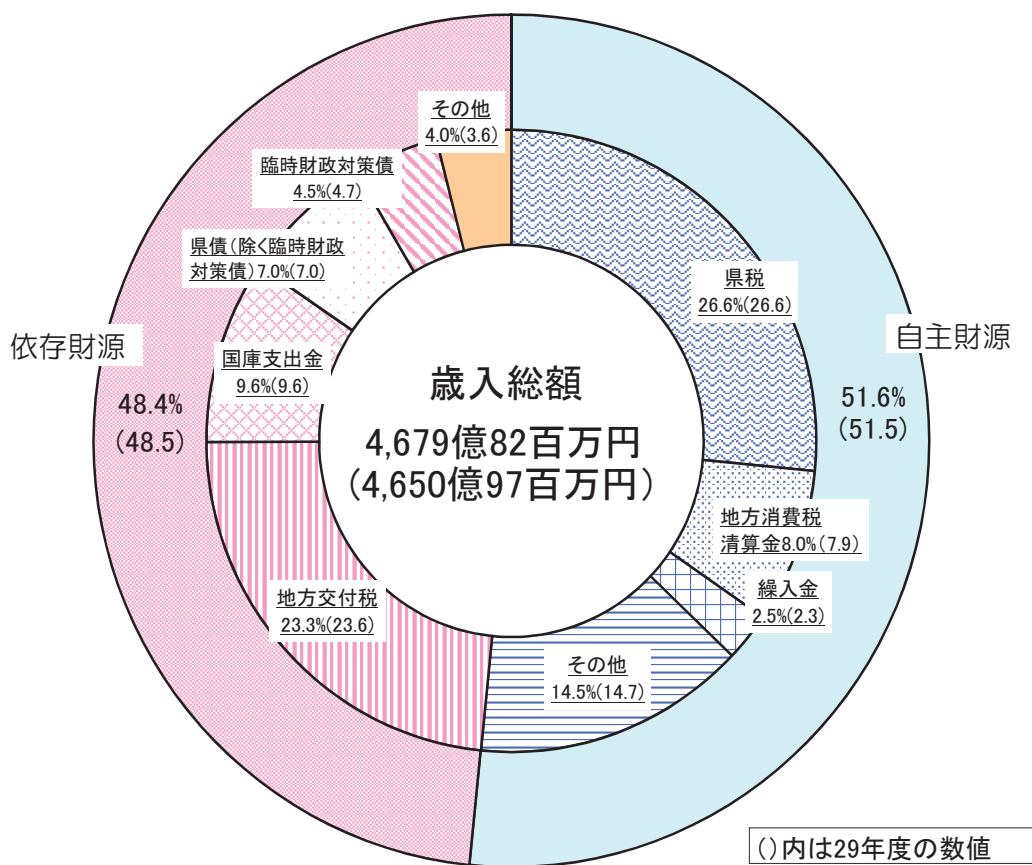
第2表 平成30年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区分	30年度決算額		29年度決算額		20年度決算額		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	30/29	30/20
自主財源	241,458,703	51.6	239,560,996	51.5	226,184,641	52.1	100.8	106.8
県税	124,256,454	26.6	123,931,423	26.6	128,514,051	29.6	100.3	96.7
地方消費税清算金	37,553,132	8.0	36,615,845	7.9	19,576,306	4.5	102.6	191.8
使用料及び手数料	6,228,593	1.3	6,409,637	1.4	6,478,914	1.5	97.2	96.1
財産収入	849,399	0.2	1,492,183	0.3	2,809,560	0.6	56.9	30.2
繰入金	11,916,993	2.5	10,597,736	2.3	8,903,490	2.1	112.4	133.8
繰越金	8,746,278	1.9	10,657,027	2.3	6,598,571	1.5	82.1	132.5
その他の自主財源	51,907,854	11.1	49,857,145	10.7	53,303,749	12.3	104.1	97.4
依存財源	226,523,805	48.4	225,536,050	48.5	207,643,972	47.9	100.4	109.1
地方譲与税	17,774,798	3.8	15,907,367	3.4	1,853,947	0.4	111.7	958.8
地方特例交付金	409,354	0.1	342,766	0.1	1,922,192	0.5	119.4	21.3
地方交付税	109,275,729	23.3	109,838,872	23.6	104,000,443	24.0	99.5	105.1
交通安全対策特別交付金	332,964	0.1	376,013	0.1	519,979	0.1	88.6	64.0
国庫支出金	44,763,960	9.6	44,790,032	9.6	44,468,411	10.3	99.9	100.7
県債	53,967,000	11.5	54,281,000	11.7	54,879,000	12.6	99.4	98.3
県債のうち臨時財政対策債	21,100,000	4.5	22,000,000	4.7	22,000,000	5.1	95.9	95.9
合計	467,982,508	100.0	465,097,046	100.0	433,828,613	100.0	100.6	107.9
内訳								
一般財源	310,702,431	66.4	309,012,286	66.4	278,386,918	64.2	100.5	111.6
特定財源	157,280,077	33.6	156,084,760	33.6	155,441,695	35.8	100.8	101.2

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 平成30年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費） 土木費、警察費、総務費、災害復旧費が増加

農林水産業費、衛生費、民生費が減少

○土木費 457億1,852万円（対前年度比 +25億9,550万円：+6.0%）

香東川総合開発事業（柵川ダム）の増加

道路整備交付金事業の増加

○警察費 261億4,394万円（対前年度比 +12億9,626万円：+5.2%）

三豊警察署整備事業の増加

○総務費 327億6,150万円（対前年度比 +8億7,313万円：+2.7%）

県庁東館耐震改修事業の増加

○災害復旧費 15億4,713万円（対前年度比 +7億7,991万円：+101.7%）

○農林水産業費 188億6,813万円（対前年度比 △23億3,527万円：△11.0%）

国営事業香川用水土器川沿岸地区負担金の減少

香川用水記念会館移転整備事業の減少

○衛生費 139億39万円（対前年度比 △21億2,444万円：△13.3%）

豊島廃棄物等処理事業の減少

医療施設耐震化臨時特例基金事業の減少

○民生費 631億1,834万円（対前年度比 △16億2,224万円：△2.5%）

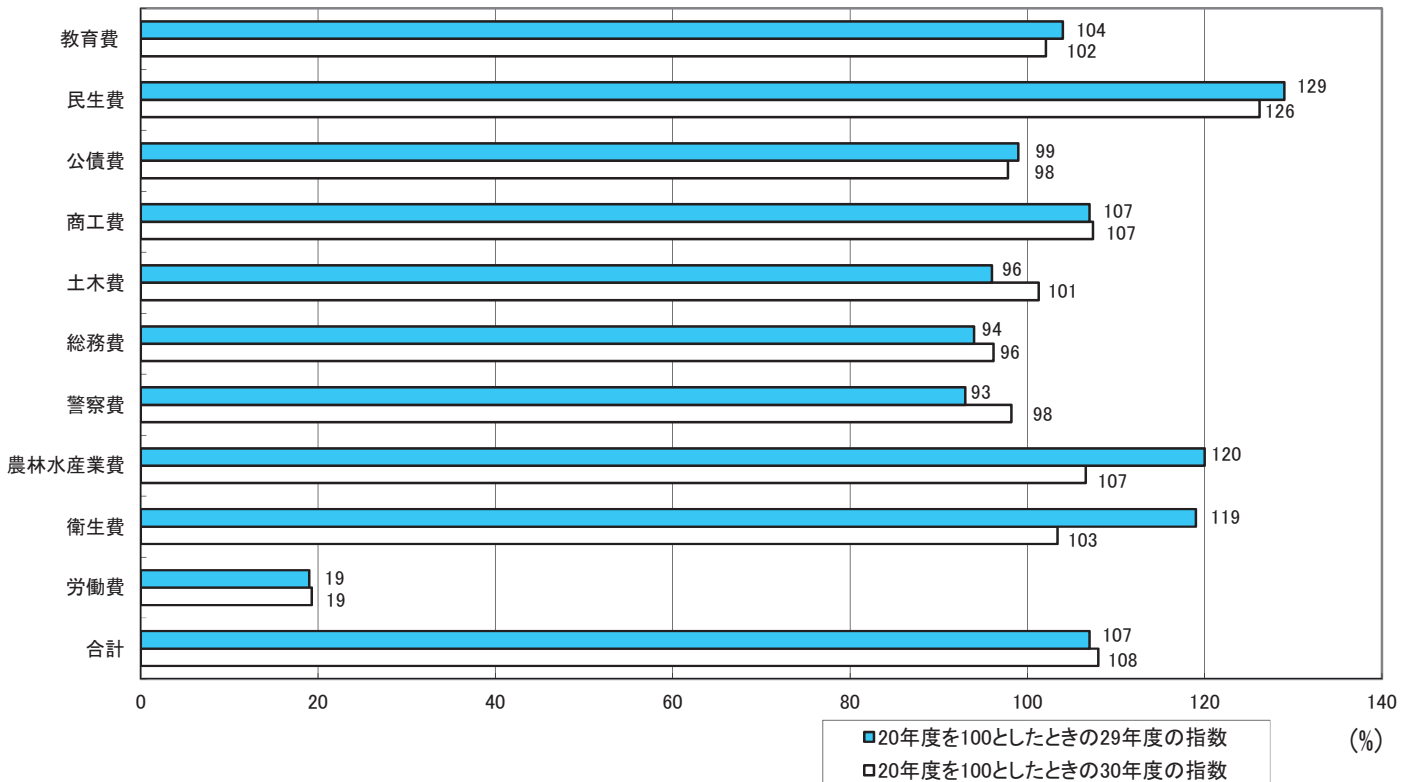
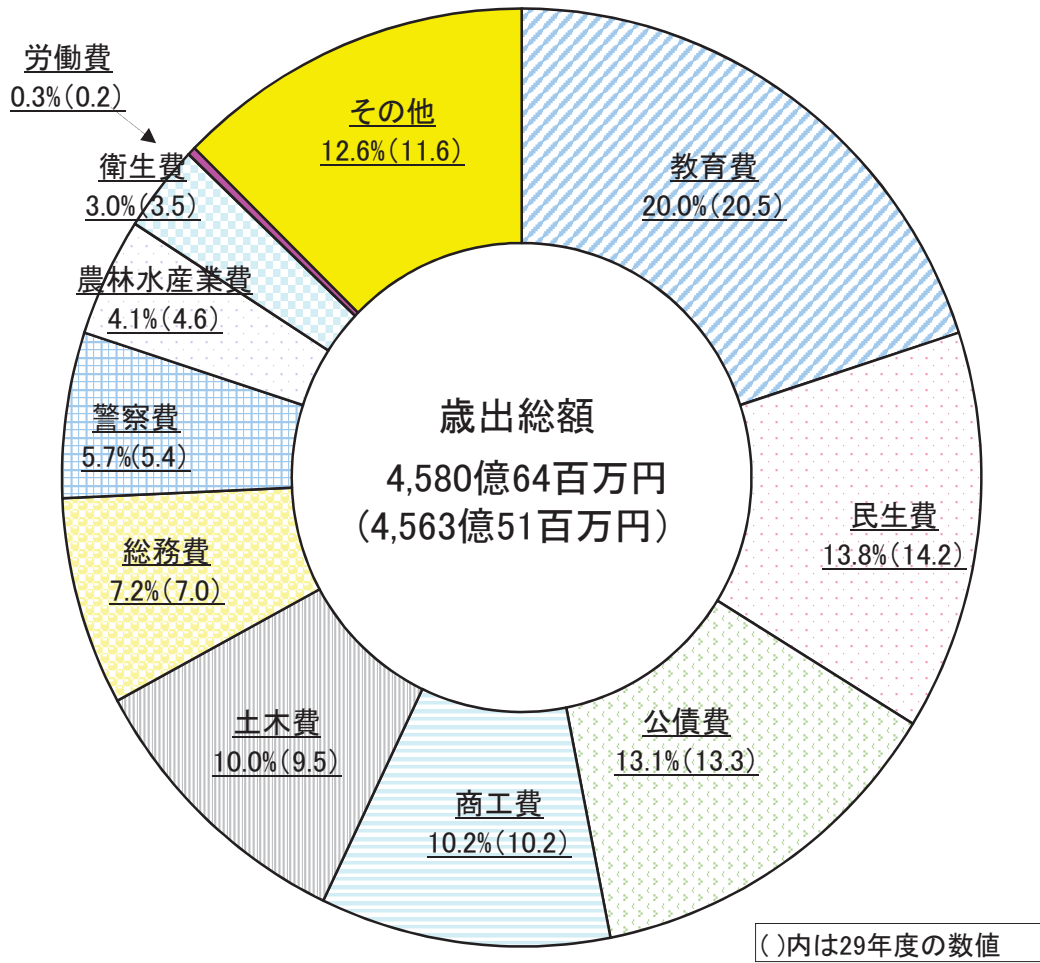
回復期リハビリテーション病床等整備事業の減少

第3表 平成30年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区分	30年度決算額		29年度決算額		20年度決算額 （10年前）		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	30/29	30/20
議会費	1,151,440	0.3	1,185,410	0.3	1,210,813	0.3	97.1	95.1
総務費	32,761,495	7.2	31,888,366	7.0	34,066,470	8.0	102.7	96.2
民生費	63,118,337	13.8	64,740,576	14.2	50,010,216	11.7	97.5	126.2
衛生費	13,900,393	3.0	16,024,832	3.5	13,445,930	3.2	86.7	103.4
労働費	1,153,031	0.3	1,109,467	0.2	5,983,312	1.4	103.9	19.3
農林水産業費	18,868,128	4.1	21,203,400	4.6	17,699,214	4.2	89.0	106.6
商工費	46,826,210	10.2	46,681,878	10.2	43,614,871	10.2	100.3	107.4
土木費	45,718,523	10.0	43,123,019	9.5	45,111,067	10.6	106.0	101.3
警察費	26,143,939	5.7	24,847,676	5.4	26,627,295	6.3	105.2	98.2
教育費	91,732,760	20.0	93,581,834	20.5	89,878,714	21.1	98.0	102.1
災害復旧費	1,547,127	0.3	767,219	0.2	100,512	0.0	201.7	1,539.2
公債費	60,006,881	13.1	60,607,010	13.3	61,340,213	14.4	99.0	97.8
諸支出金	55,136,033	12.0	50,590,081	11.1	36,610,601	8.6	109.0	150.6
合計	458,064,297	100.0	456,350,768	100.0	425,699,228	100.0	100.4	107.6

第3図 平成30年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費） 投資的経費、その他経費が増加

○義務的経費 1,934億2,106万円（対前年度比 △2億6,430万円：△0.1%）

- 人件費の増加
- 扶助費の増加
- 公債費の減少

○投資的経費 598億4,393万円（対前年度比 +15億7,060万円：+2.7%）

- 普通建設補助事業の増加
- 普通建設単独事業の増加
- 国直轄事業負担金の減少
- 災害復旧事業費の増加

○その他の経費 2,047億9,931万円（対前年度比 +4億723万円：+0.2%）

- 繰出金の増加
- 物件費の減少
- 補助費等の減少

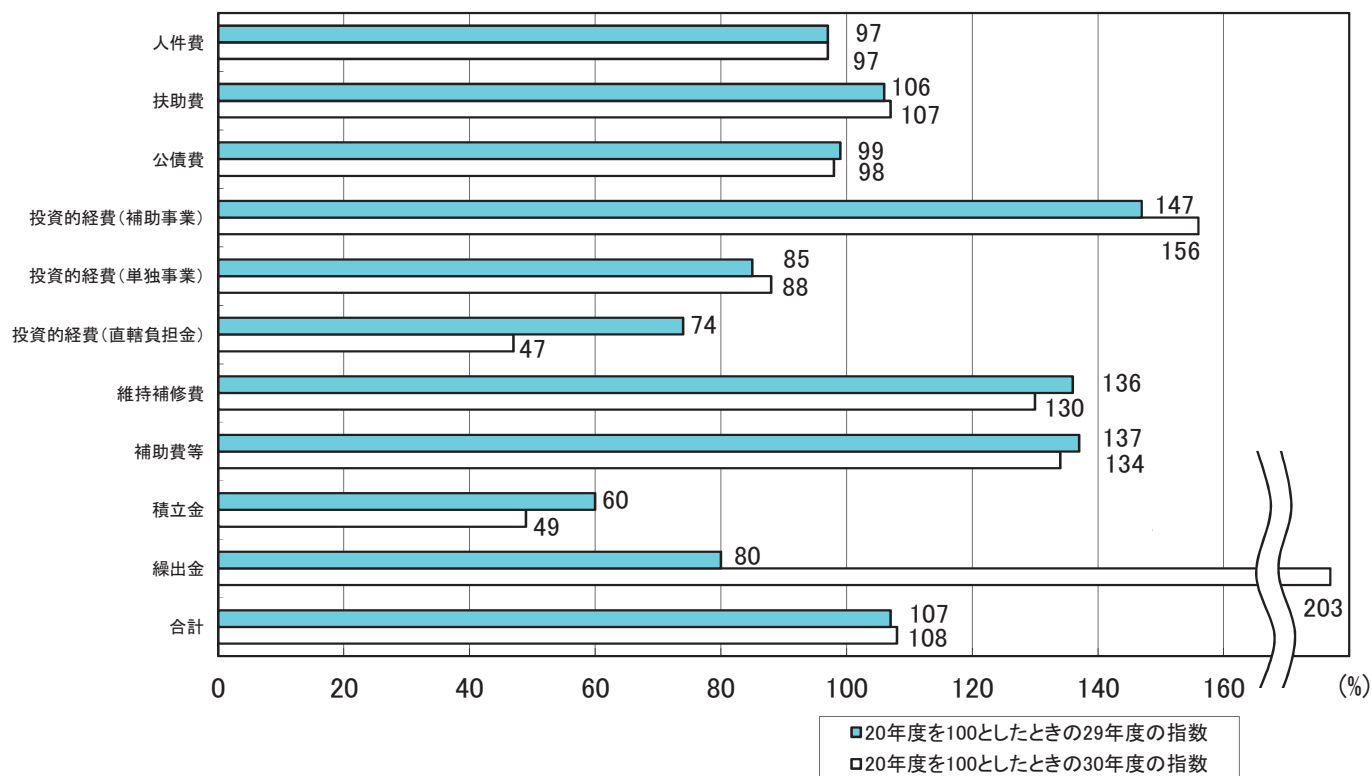
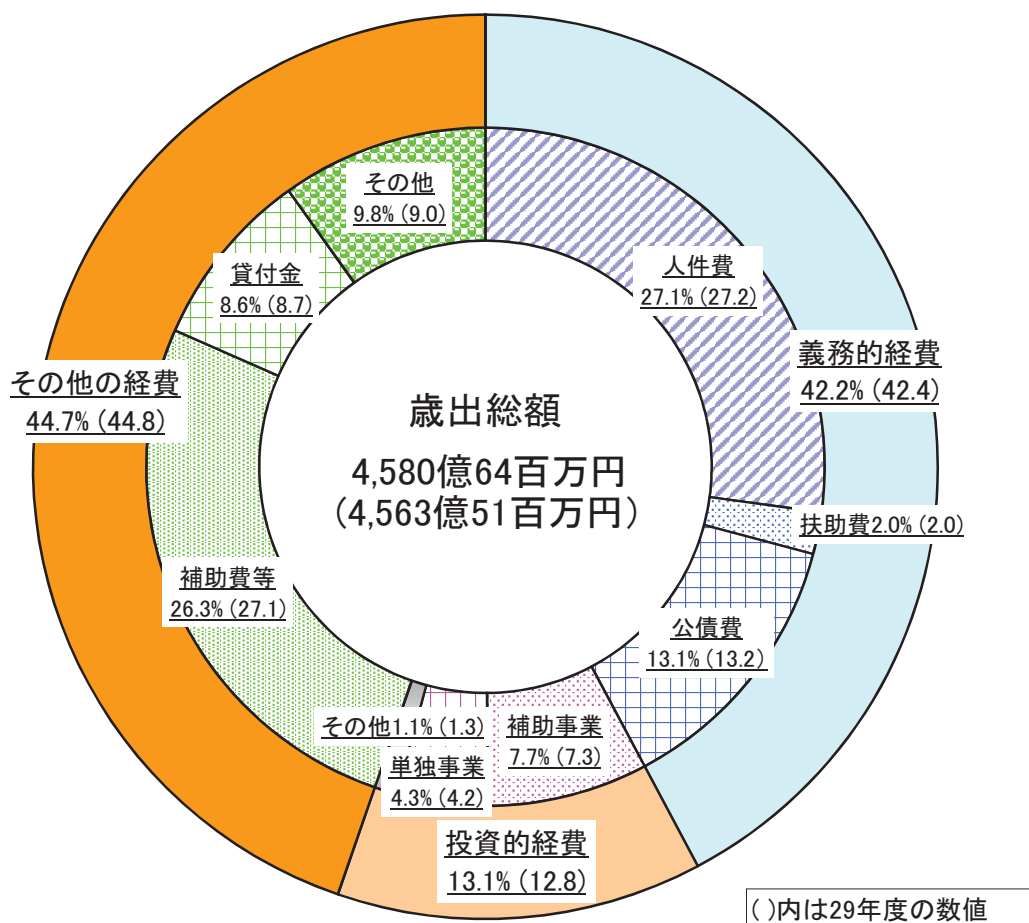
第4表 平成30年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分	30年度決算額		29年度決算額		20年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	30/29	30/20
義務的経費	193,421,064	42.2	193,685,367	42.4	198,025,579	46.5	99.9	97.7
人件費	124,322,165	27.1	124,067,178	27.2	128,156,043	30.1	100.2	97.0
退職手当を除く人件費	112,559,839	24.6	112,515,024	24.7	115,688,610	27.2	100.0	97.3
退職手当	11,762,326	2.5	11,552,154	2.5	12,467,433	2.9	101.8	94.3
扶助費	9,162,395	2.0	9,086,654	2.0	8,565,182	2.0	100.8	107.0
公債費	59,936,504	13.1	60,531,535	13.2	61,304,354	14.4	99.0	97.8
投資的経費	59,843,928	13.1	58,273,324	12.8	51,721,716	12.2	102.7	115.7
普通建設事業費	58,291,094	12.8	57,487,162	12.6	51,621,204	12.2	101.4	112.9
補助事業費	35,096,636	7.7	33,128,574	7.3	22,567,520	5.3	105.9	155.5
単独事業費	19,808,919	4.3	19,207,973	4.2	22,480,615	5.3	103.1	88.1
国直轄事業負担金	2,967,055	0.7	4,681,679	1.0	6,331,184	1.5	63.4	46.9
受託事業費	418,484	0.1	468,936	0.1	241,885	0.1	89.2	173.0
災害復旧事業費	1,552,834	0.3	786,162	0.2	100,512	0.0	197.5	1,544.9
その他の経費	204,799,305	44.7	204,392,077	44.8	175,951,933	41.3	100.2	116.4
物件費	19,688,523	4.3	21,007,845	4.6	17,728,050	4.2	93.7	111.1
維持補修費	7,071,931	1.5	7,400,536	1.6	5,450,152	1.3	95.6	129.8
補助費等	120,475,916	26.3	123,493,374	27.1	89,991,659	21.1	97.6	133.9
積立金	7,513,913	1.6	9,228,020	2.0	15,294,301	3.6	81.4	49.1
投資及び出資金	2,810,199	0.6	615,808	0.1	2,735,360	0.6	456.3	102.7
貸付金	39,186,540	8.6	39,472,092	8.7	40,786,178	9.6	99.3	96.1
繰出金	8,052,283	1.8	3,174,402	0.7	3,966,233	0.9	253.7	203.0
合 計	458,064,297	100.0	456,350,768	100.0	425,699,228	100.0	100.4	107.6

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 平成30年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 30 年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など 18 会計からなり、その歳入決算額の合計は 3,184 億 6,498 万円、歳出決算額の合計は 3,163 億 3,845 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 98.5%（前年度 99.4%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.3%（前年度 99.7%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 26.9%増（前年度 8.9%増）、歳出決算は前年度に比べ 26.3%増（前年度 8.9%増）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成30年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 算 割	入 算 出 算 割	決 算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	109,482	119,170	45,319	41.4	38.0	17.3	△ 16.8
2 就 農 支 援 資 金	147,050	145,590	145,590	99.0	100.0	10.9	655.8
3 中小企業高度化資金	213,520	217,216	196,723	92.1	90.6	△ 98.9	△ 99.0
4 臨海工業地帯造成事業	1,613,055	1,506,690	1,505,001	93.3	99.9	△ 5.4	△ 5.4
5 集 中 管 理	96,060,630	95,695,891	95,686,016	99.6	100.0	0.0	0.0
6 証 紙	3,723,245	3,662,770	3,495,120	93.9	95.4	0.5	0.5
7 栗 林 公 園	331,865	325,023	325,023	97.9	100.0	1.3	1.3
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	1,640,996	1,640,185	1,640,185	100.0	100.0	△ 11.7	△ 11.7
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	480,868	476,428	476,428	99.1	100.0	320.0	320.0
10 林業・木材産業改善資金	64,452	63,973	15	0.0	0.0	2.6	15.4
11 沿岸漁業改善資金	169,630	169,630	6,912	4.1	4.1	9.5	269.0
12 流域下水道事業	2,905,992	2,469,495	2,414,188	83.1	97.8	△ 3.4	△ 3.4
13 駐 車 場 事 業	425,180	428,330	388,035	91.3	90.6	△ 24.3	△ 31.2
14 内陸工業団地造成事業	172,432	170,452	170,452	98.9	100.0	△ 46.8	△ 46.8
15 県 立 大 学	846,195	839,913	839,913	99.3	100.0	△ 2.2	△ 2.2
16 奨 学 金	539,186	538,725	537,653	99.7	99.8	△ 4.9	△ 5.0
17 県 債 管 理	112,570,437	112,528,403	112,528,403	100.0	100.0	△ 8.8	△ 8.8
18 国民健康保険事業	98,413,351	97,467,093	95,937,470	97.5	98.4	皆増	皆増
合 計	320,427,566	318,464,977	316,338,446	98.7	99.3	26.9	26.3

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

平成30年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,435億867万円、歳出総額4,330億9,084万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では172億1,964万円の減、率にして3.7%減(前年度2.7%増)、歳出総額では183億1,279万円の減、率にして4.1%減(前年度3.2%増)となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、104億1,783万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源60億5,893万円を差し引いた実質収支は、43億5,890万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支50億9,174万円が含まれていますので、これを差し引いた平成30年度の単年度収支は、7億3,284万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、49億9,954万円の赤字となりました。

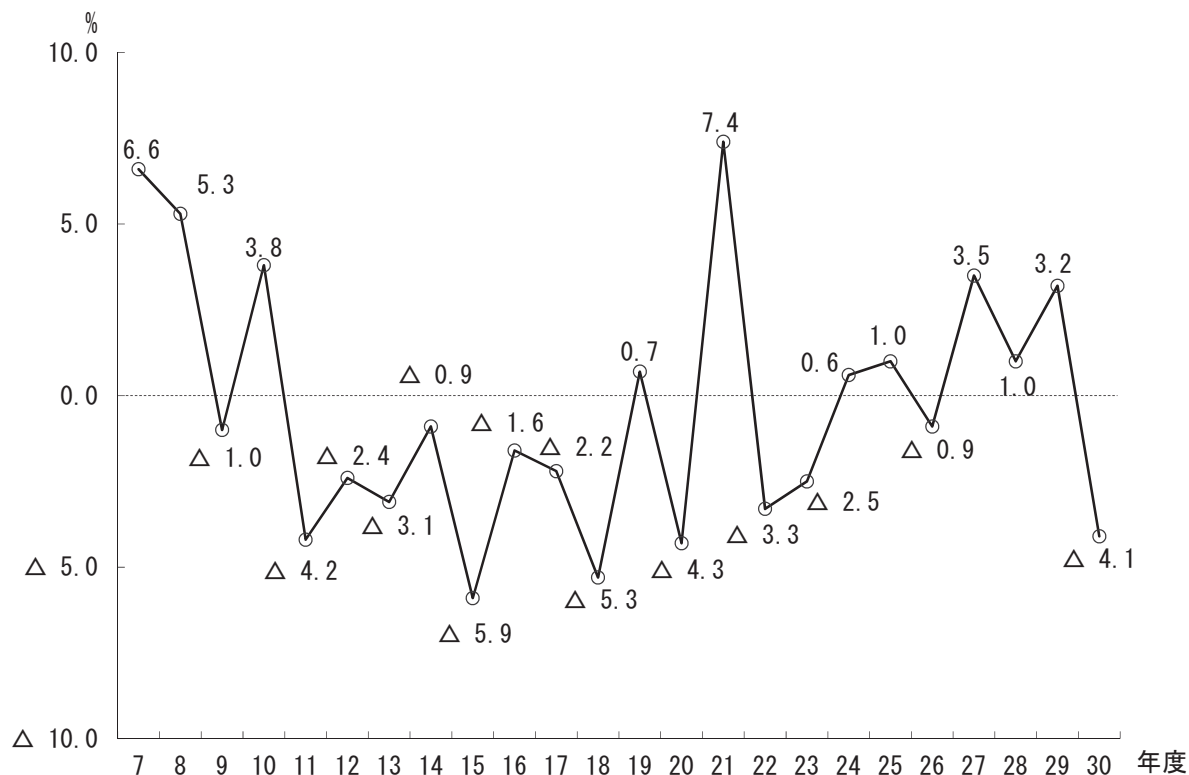
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
歳 入 総 額 A	430,060,930	445,904,227	448,601,297	460,728,318	443,508,674
歳 出 総 額 B	418,730,414	433,293,841	437,441,004	451,403,627	433,090,842
形 式 収 支 (A - B) C	11,330,516	12,610,386	11,160,293	9,324,691	10,417,832
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,436,057	4,987,870	5,031,320	4,232,954	6,058,935
実 質 収 支 (C - D) E	3,894,459	7,622,516	6,128,973	5,091,737	4,358,897
単年度収支(E-前年度E) F	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840
積 立 金 G	3,165,207	1,926,317	3,747,750	3,023,784	2,497,917
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	1,032,105	7,789	5,376,834	2,008,688	6,764,613
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合は微減、一般財源の割合は増加

平成 30 年度普通会計の歳入総額は、4,435 億 867 万円、前年度に比べ 172 億 1,964 万円の減、率にして 3.7%減となりました。

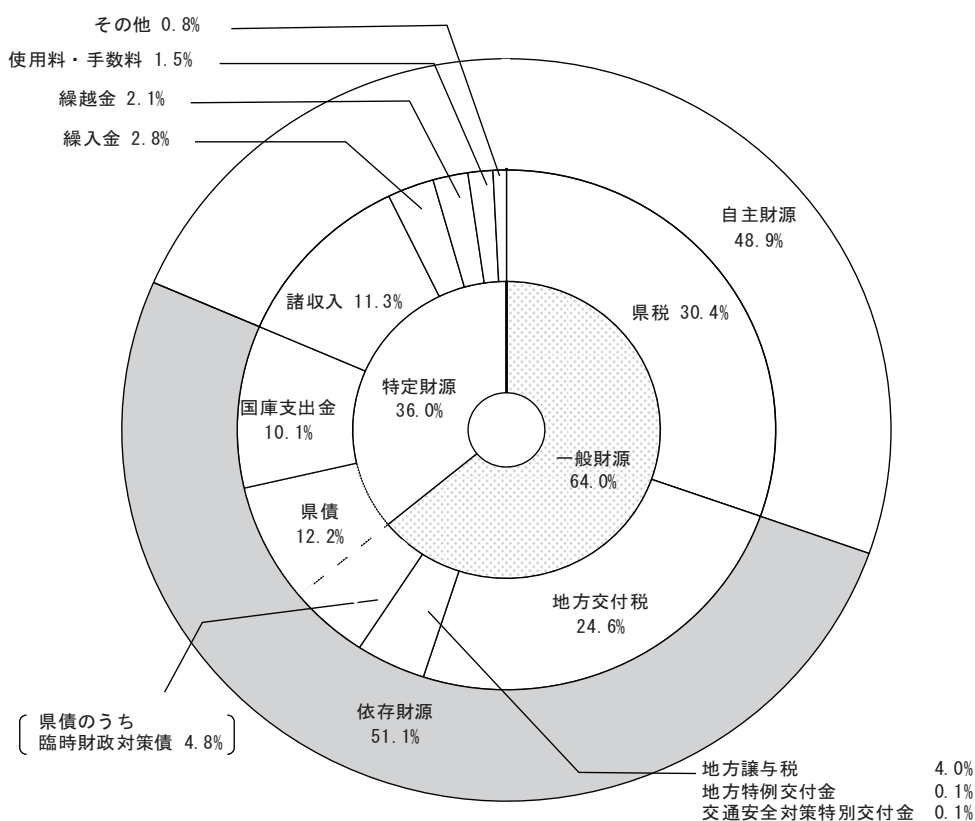
科目別歳入決算の構成比は第 6 図及び第 7 表のとおりで、県税 30.4%（前年度 29.3%）、地方交付税 24.6%（前年度 23.8%）、県債 12.2%（前年度 13.8%）、諸収入 11.3%（前年度 12.3%）、国庫支出金 10.1%（前年度 9.7%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、臨時財政対策債を除く県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は 48.9%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ 0.1 ポイント減少しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は 64.0%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ 2.5 ポイント増加しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第 8 図のとおりとなっています。

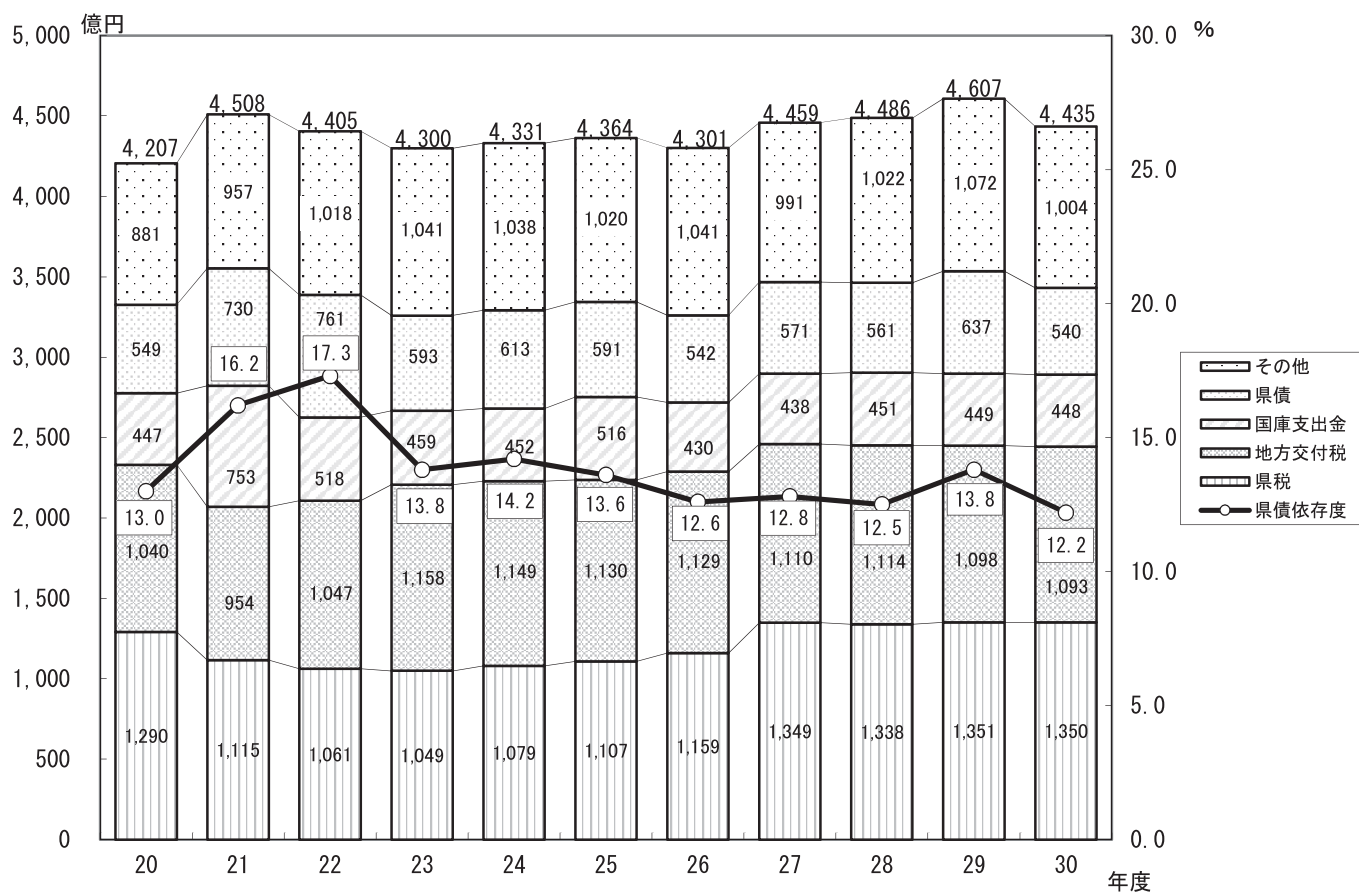
第6図 平成 30 年度歳入決算構成図(普通会計)



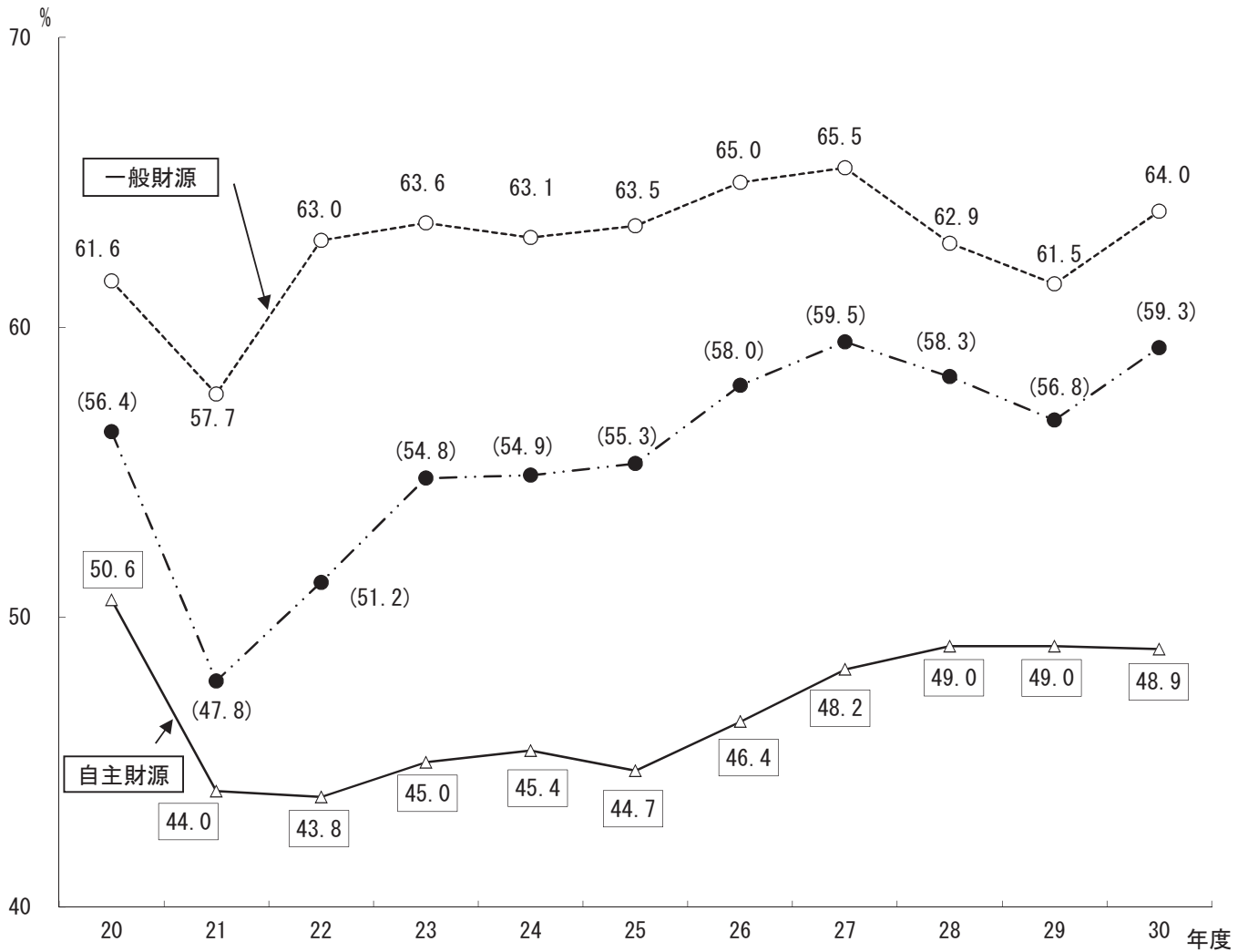
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			29 年 度			30 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税		135,107,965	29.3	1.0	135,053,253	30.4	0.0
	2 分 担 金 及 び 負 担 金		3,620,016	0.8	85.7	2,681,929	0.6	△ 25.9
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		6,696,859	1.5	△ 1.1	6,503,113	1.5	△ 2.9
	4 財 産 収 入		1,492,900	0.3	53.4	855,941	0.2	△ 42.7
	5 寄 附 金		111,968	0.0	△ 60.7	96,087	0.0	△ 14.2
	6 繰 入 金		10,827,136	2.4	△ 30.3	12,203,132	2.8	12.7
	7 繰 越 金		11,160,293	2.4	△ 11.5	9,324,691	2.1	△ 16.4
	8 諸 収 入		56,646,213	12.3	18.1	50,217,102	11.3	△ 11.3
小 計			225,663,350	49.0	2.6	216,935,248	48.9	△ 3.9
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税		15,907,367	3.5	3.1	17,774,798	4.0	11.7
	10 地 方 特 例 交 付 金		342,766	0.1	8.5	409,354	0.1	19.4
	11 地 方 交 付 税		109,838,872	23.8	△ 1.4	109,275,729	24.6	△ 0.5
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		376,013	0.1	△ 9.2	332,964	0.1	△ 11.4
	13 国 庫 支 出 金		44,878,950	9.7	△ 0.4	44,813,581	10.1	△ 0.1
	14 県 債		63,721,000	13.8	13.5	53,967,000	12.2	△ 15.3
小 計			235,064,968	51.0	2.8	226,573,426	51.1	△ 3.6
合 計			460,728,318	100.0	2.7	443,508,674	100.0	△ 3.7

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

20 年度	臨時財政対策債	22,000 百万円
21 年度	〃	44,400 百万円
22 年度	〃	52,000 百万円
23 年度	〃	37,600 百万円
24 年度	〃	35,500 百万円
25 年度	〃	35,800 百万円
26 年度	〃	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）は減少、投資的経費（*2）は増加

平成 30 年度普通会計の歳出総額は、4,330 億 9,084 万円、前年度に比べ 183 億 1,279 万円の減、率にして 4.1%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

公債費が増加した結果、総額は 1,944 億 2,543 万円となり、前年度に比べ 4.7%減となり、構成比は 44.9%（前年度 45.2%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の増加により、総額は 598 億 5,786 万円で、前年度に比べ 2.7%増となり、構成比は 13.8%（前年度 12.9%）となっています。

○「その他の経費」

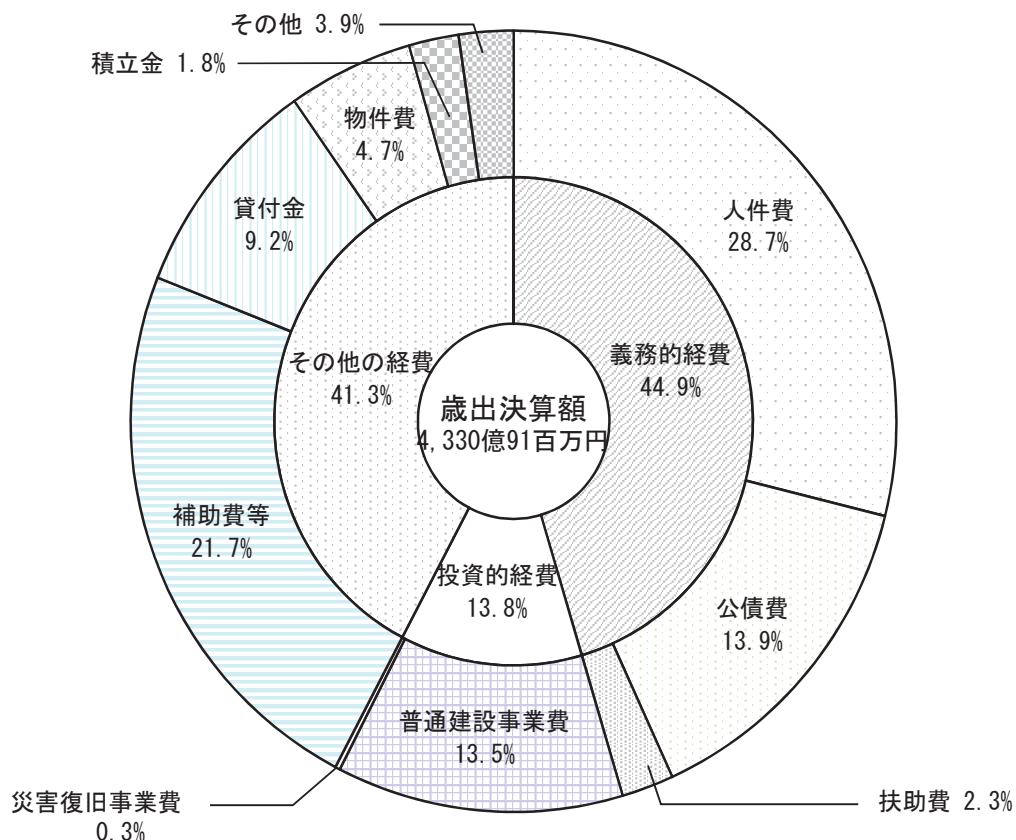
貸付金の減少などにより、総額は 1,788 億 755 万円で、前年度に比べ 5.5%減となり、構成比は 41.3%（前年度 41.9%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 21.7%、民生費 14.8%、公債費 13.9%、土木費 11.5%、商工費 10.7%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

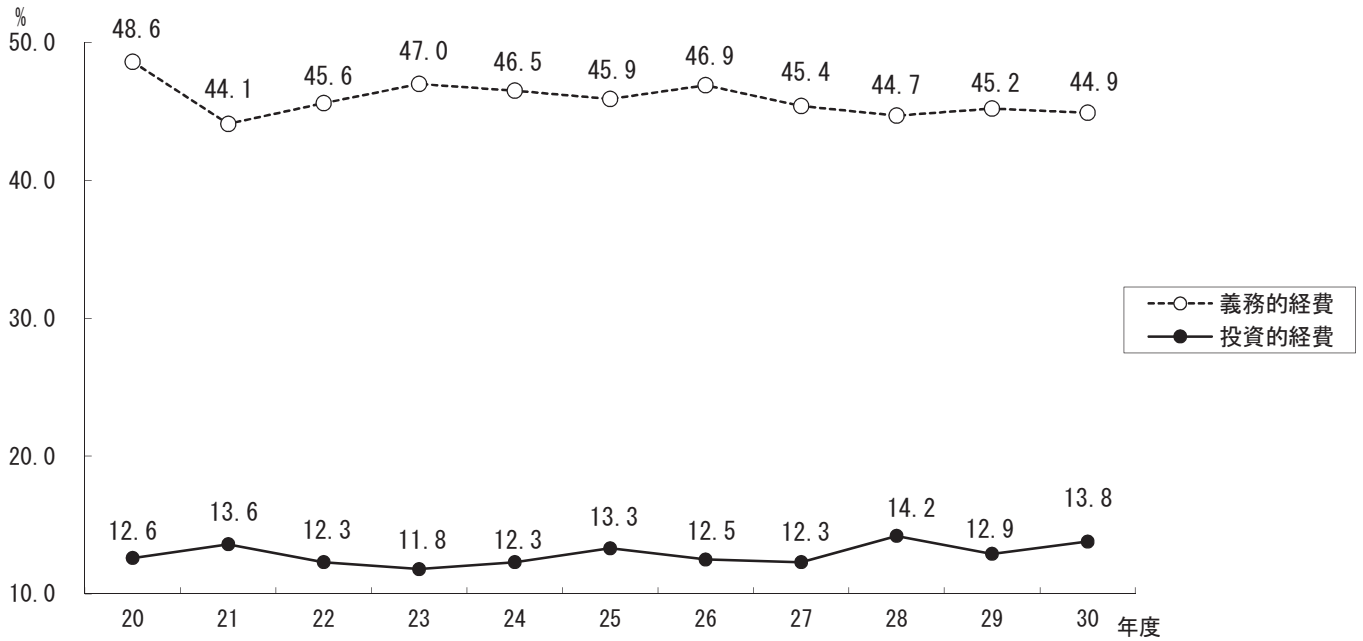
第9図 平成30年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



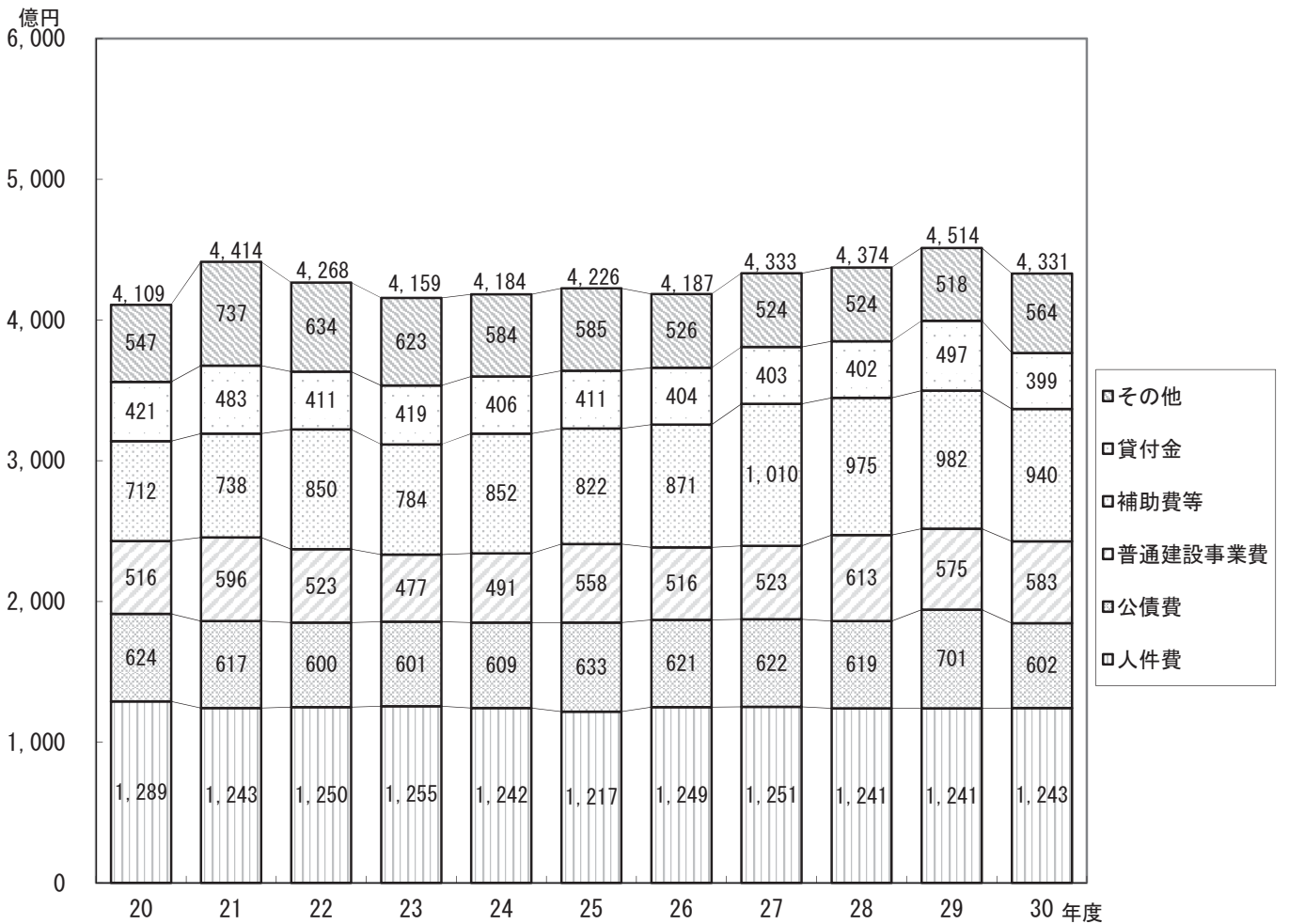
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分		29 年 度			30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人 件 費	124,084,672	27.5	△ 0.0	124,322,449	28.7	0.2
	2 扶 助 費	9,841,674	2.2	2.1	9,926,900	2.3	0.9
	3 公 債 費	70,063,706	15.5	13.2	60,176,086	13.9	△ 14.1
	小 計	203,990,052	45.2	4.3	194,425,435	44.9	△ 4.7
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	57,487,162	12.7	△ 6.3	58,305,026	13.5	1.4
	〔 補 助 事 業 費 単 独 事 業 費 国 直 轄 事 業 負 担 金	33,488,606	7.4	16.2	35,110,612	8.1	4.8
		19,316,877	4.3	△ 31.9	20,227,359	4.7	4.7
		4,681,679	1.0	13.1	2,967,055	0.7	△ 36.6
	5 災 害 復 旧 事 業 費	786,162	0.2	7.7	1,552,834	0.3	97.5
小 計	58,273,324	12.9	△ 6.1	59,857,860	13.8	2.7	
その他の経費	6 物 件 費	21,495,035	4.8	△ 4.7	20,153,590	4.7	△ 6.2
	7 維 持 補 修 費	7,400,536	1.6	1.1	7,071,931	1.6	△ 4.4
	8 補 助 費 等	98,252,096	21.8	0.7	93,959,432	21.7	△ 4.4
	9 積 立 金	9,563,807	2.1	△ 10.5	7,813,218	1.8	△ 18.3
	10 投 資 及 び 出 資 金	615,808	0.1	3,814.9	2,810,199	0.7	356.3
	11 貸 付 金	49,690,795	11.0	23.5	39,922,858	9.2	△ 19.7
	12 繰 出 金	2,122,174	0.5	53.3	7,076,319	1.6	233.4
	小 計	189,140,251	41.9	5.2	178,807,547	41.3	△ 5.5
	合 計	451,403,627	100.0	3.2	433,090,842	100.0	△ 4.1

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



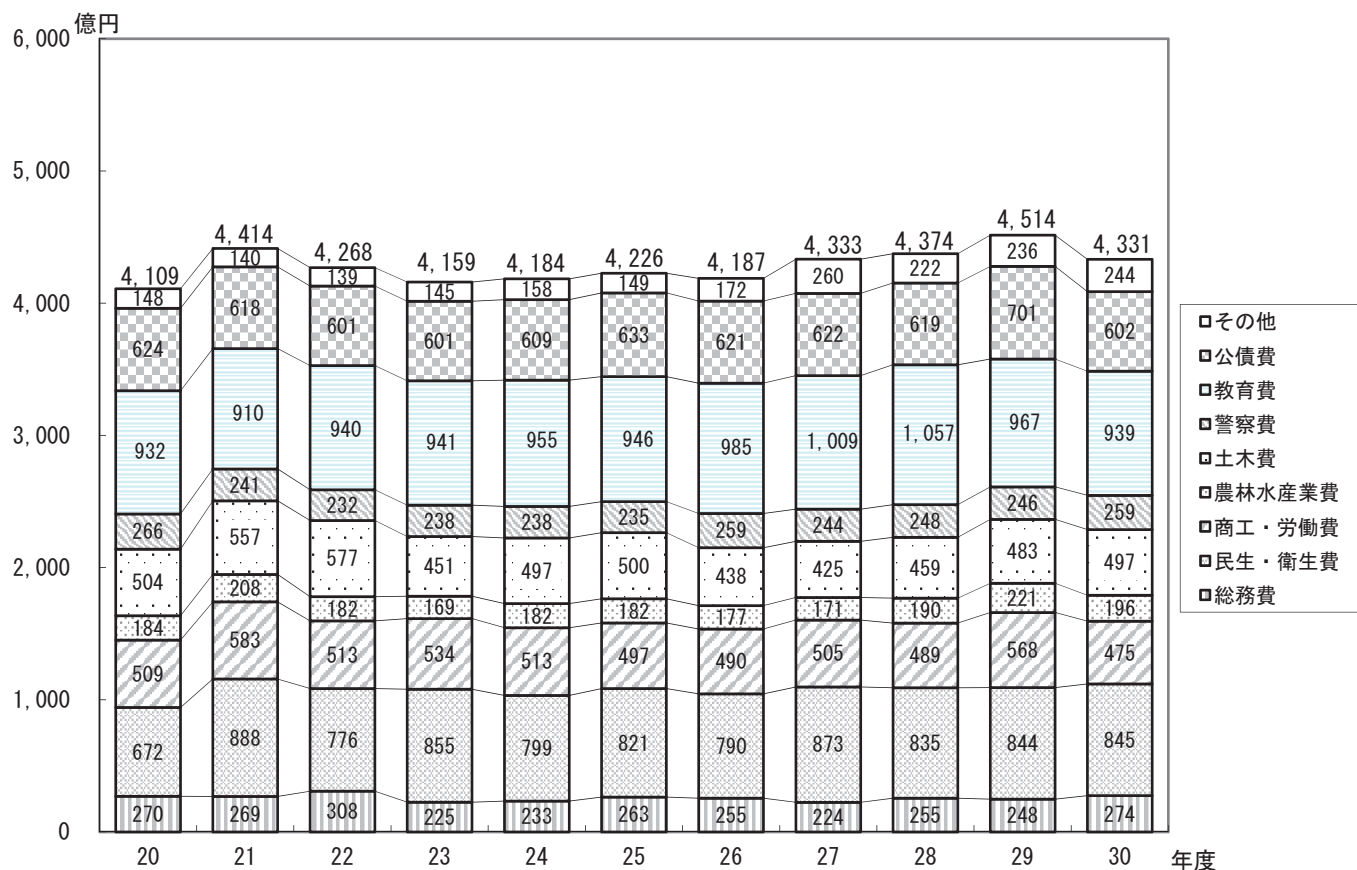
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	29 年 度			30 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,190,865	0.3	△ 6.4	1,159,748	0.3	△ 2.6
2 総 務 費	24,766,336	5.5	△ 2.9	27,367,137	6.3	10.5
3 民 生 費	65,472,156	14.5	4.3	63,972,891	14.8	△ 2.3
4 衛 生 費	18,926,303	4.2	△ 8.6	20,514,444	4.7	8.4
5 労 働 費	1,128,887	0.2	△ 6.5	1,165,322	0.3	3.2
6 農 林 水 産 業 費	22,055,203	4.9	15.8	19,589,728	4.5	△ 11.2
7 商 工 費	55,649,859	12.3	16.7	46,371,077	10.7	△ 16.7
8 土 木 費	48,253,607	10.7	5.2	49,670,533	11.5	2.9
9 警 察 費	24,646,656	5.4	△ 0.5	25,933,649	6.0	5.2
10 教 育 費	96,748,454	21.4	△ 8.4	93,880,554	21.7	△ 3.0
11 災 害 復 旧 費	786,162	0.2	7.7	1,552,834	0.3	97.5
12 公 債 費	70,139,181	15.5	13.3	60,246,463	13.9	△ 14.1
13 利 子 割 交 付 金	385,134	0.1	83.7	338,008	0.1	△ 12.2
14 配 当 割 交 付 金	891,202	0.2	38.9	705,263	0.2	△ 20.9
15 株式等譲渡所得割交付金	845,445	0.2	171.7	520,599	0.1	△ 38.4
16 地方消費税交付金	18,408,606	4.1	0.9	18,883,338	4.3	2.6
17 ゴルフ場利用税交付金	245,571	0.1	△ 3.5	232,254	0.1	△ 5.4
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	864,000	0.2	34.2	987,000	0.2	14.2
合 計	451,403,627	100.0	3.2	433,090,842	100.0	△ 4.1

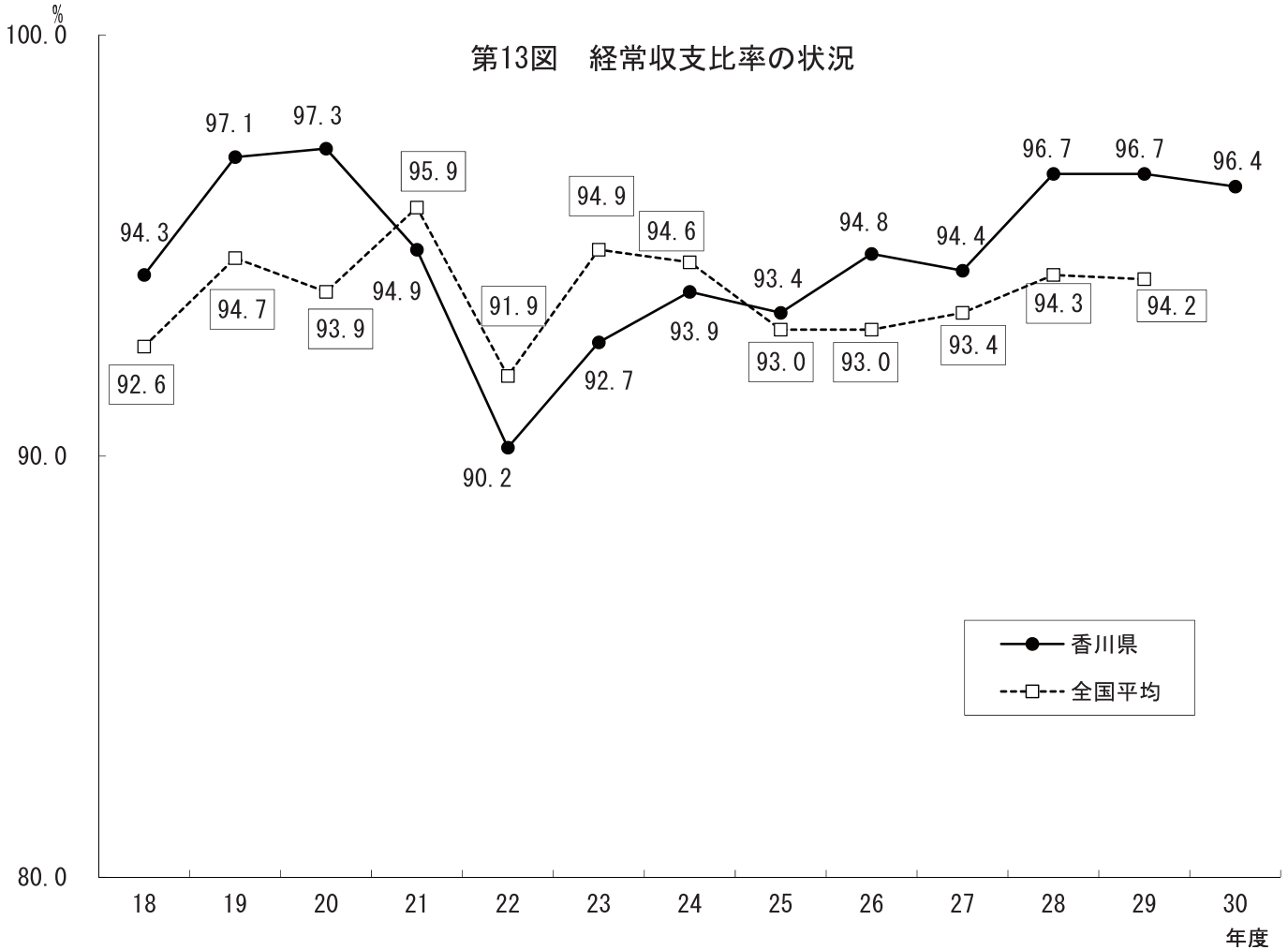
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



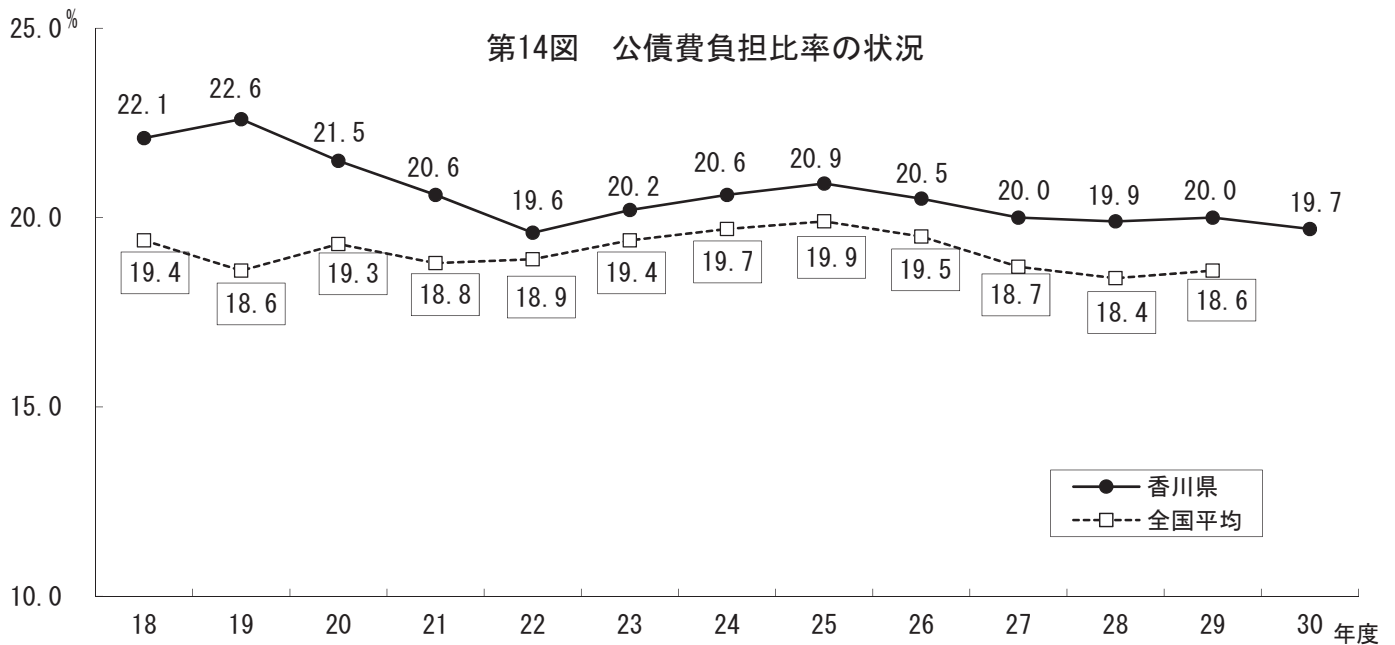
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

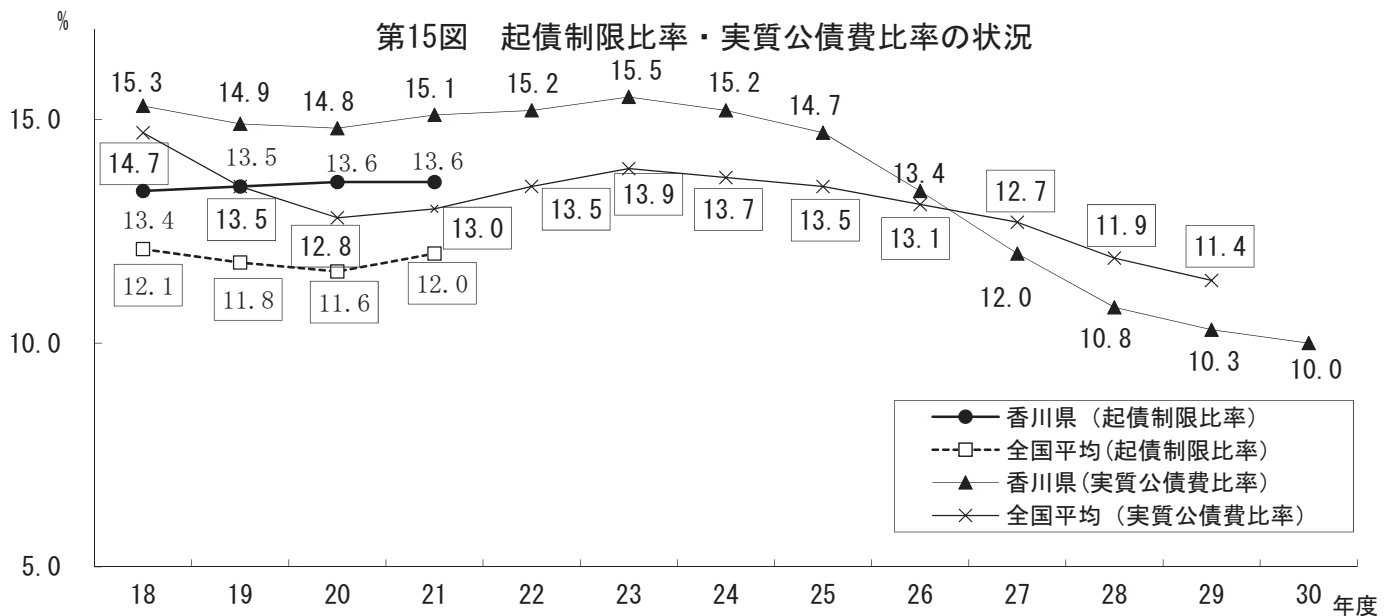
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成30年度決算では96.4%となっており、前年度から改善しているものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。



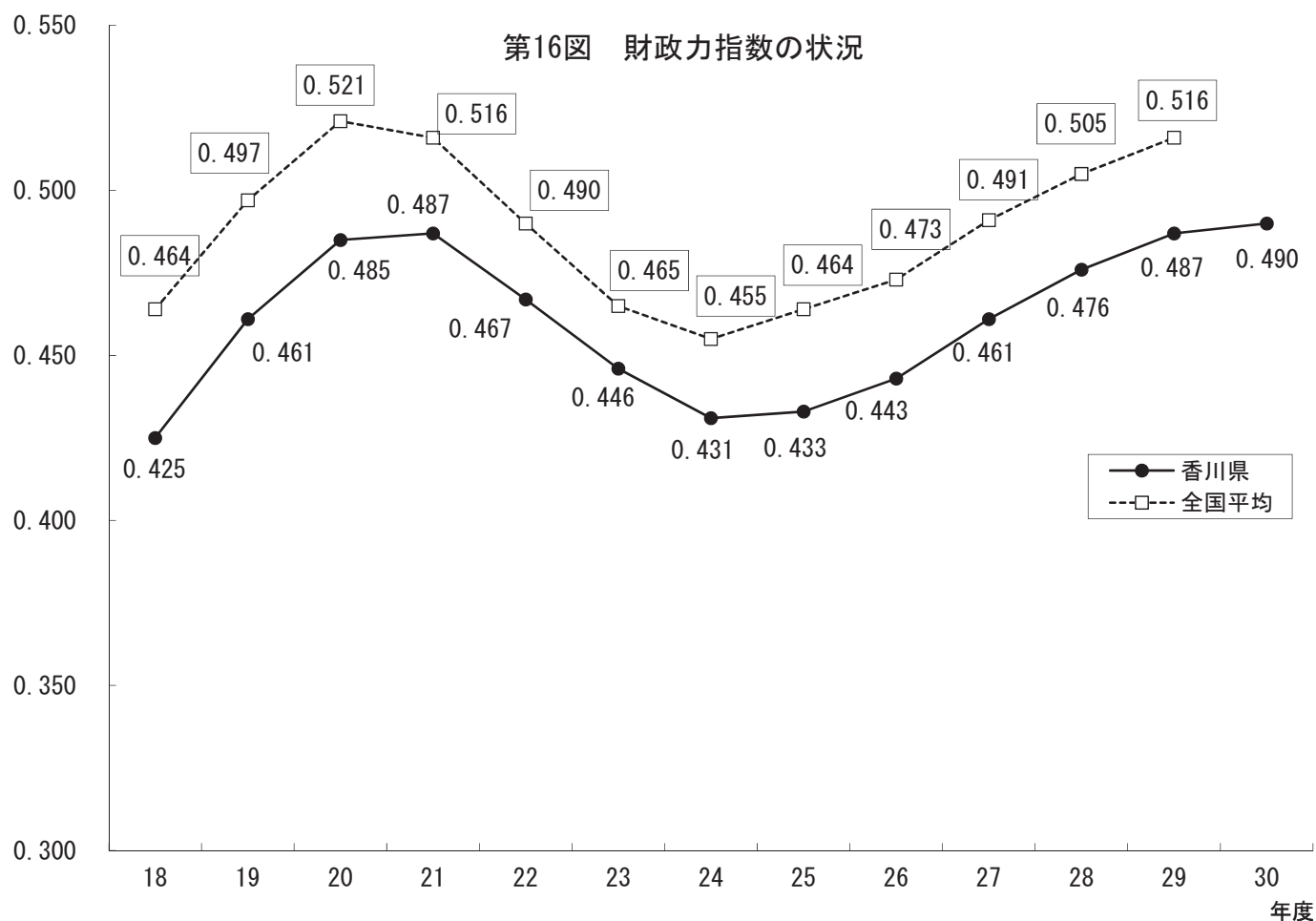
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、平成30年度決算では19.7%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成30年度決算では10.0%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向にありましたが、平成30年度決算では0.490となり、6年連続で前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ 令和元年度上半期の財政運営

1 令和元年度予算の補正状況

令和元年度の当初予算は、前回（第 143 回令和元年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,671 億 4,600 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 令和元年 9 月県議会定例会における補正予算（令和元年 10 月 10 日議決）

9 月県議会定例会では、国の認証内示に伴う道路や河川、農業用排水施設や治山ダムの整備等のほか、就学前児童の第 3 子以降の保育料を免除する市町に対して行っている補助の対象経費を拡充するなど、総額で 62 億 8,188 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計では、9 月議会定例会において母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、3,289 億 7,912 万円となりました。

第 10 表 令和元年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額	9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構成比	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	%
1 県 税	123,085,011	26.4		123,085,011	26.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	36,546,000	7.8		36,546,000	7.7
3 地 方 譲 与 税	18,132,700	3.9		18,132,700	3.8
4 地 方 特 例 交 付 金	973,353	0.2		973,353	0.2
5 地 方 交 付 税	108,000,000	23.1		108,000,000	22.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	403,000	0.1		403,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,496,826	0.3	△ 1,573	1,495,253	0.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,297,016	1.4		6,297,016	1.3
9 国 庫 支 出 金	51,629,774	11.1	1,177,369	52,807,143	11.2
10 財 産 収 入	679,524	0.1		679,524	0.1
11 寄 附 金	305,600	0.1		305,600	0.1
12 繰 入 金	19,201,285	4.1	3,697	19,204,982	4.1
13 繰 越 金	1	0.0	4,180,295	4,180,296	0.9
14 諸 収 入	47,863,910	10.2	△ 2,906	47,861,004	10.1
15 県 債	52,532,000	11.2	925,000	53,457,000	11.3
合 計	467,146,000	100.0	6,281,882	473,427,882	100.0

第11表 令和元年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額	9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	9月定例会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	%
1 議 会 費	1,209,155	0.3		1,209,155	0.2
2 総 務 費	29,651,032	6.4	4,375,861	34,026,893	7.2
3 民 生 費	68,262,466	14.6	23,001	68,285,467	14.4
4 衛 生 費	16,139,005	3.5	81,396	16,220,401	3.4
5 労 働 費	1,507,483	0.3		1,507,483	0.3
6 農 林 水 産 業 費	18,845,699	4.0	162,239	19,007,938	4.0
7 商 工 費	49,475,169	10.6	33,593	49,508,762	10.5
8 土 木 費	44,208,722	9.5	1,606,863	45,815,585	9.7
9 警 察 費	25,560,735	5.5		25,560,735	5.4
10 教 育 費	94,487,725	20.2	△ 1,071	94,486,654	20.0
11 災 害 復 旧 費	5,768,618	1.2		5,768,618	1.2
12 公 債 費	61,411,783	13.1		61,411,783	13.0
13 諸 支 出 金	50,568,408	10.8		50,568,408	10.7
14 予 備 費	50,000	0.0		50,000	0.0
合 計	467,146,000	100.0	6,281,882	473,427,882	100.0

第12表 令和元年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額	9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	9月定例会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	%	
義務的経費	1 人 件 費	127,119,250	27.2		127,119,250	26.9
	2 扶 助 費	49,193,791	10.6		49,193,791	10.4
	3 公 債 費	61,237,062	13.1		61,237,062	12.9
	小 計	237,550,103	50.9	0	237,550,103	50.2
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	59,238,637	12.7	1,847,045	61,085,682	12.9
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,831,118	1.2		5,831,118	1.2
	小 計	65,069,755	13.9	1,847,045	66,916,800	14.1
その他の経費	6 物 件 費	21,505,638	4.6	35,564	21,541,202	4.5
	7 維 持 補 修 費	5,674,668	1.2		5,674,668	1.2
	8 補 助 費 等	85,709,204	18.3	106,571	85,815,775	18.1
	9 積 立 金	2,562,975	0.6	4,337,836	6,900,811	1.5
	10 投 資 及 び 出 資 金	409,900	0.1		409,900	0.1
	11 貸 付 金	40,587,354	8.7		40,587,354	8.6
	12 繰 出 金	8,026,403	1.7	△ 45,134	7,981,269	1.7
13 予 備 費	50,000	0.0		50,000	0.0	
小 計	164,526,142	35.2	4,434,837	168,960,979	35.7	
合 計	467,146,000	100.0	6,281,882	473,427,882	100.0	

第 13 表 令和元年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	104,426	31,567	135,993
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	2,195,827		2,195,827
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,570,577	1	2,570,578
4 集 中 管 理	96,908,565		96,908,565
5 証 紙	3,396,001	167,649	3,563,650
6 栗 林 公 園	315,776		315,776
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,841,003		1,841,003
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	99,881		99,881
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,510	35,557	66,067
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,698	143,892	184,590
11 流 域 下 水 道 事 業	2,093,986	56,500	2,150,486
12 駐 車 場 事 業	479,689	3,696	483,385
13 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	84,481		84,481
14 県 立 大 学	858,335		858,335
15 奨 学 金	626,011		626,011
16 県 債 管 理	119,016,162		119,016,162
17 国 民 健 康 保 険 事 業	97,745,807	132,525	97,878,332
合 計	328,407,735	571,387	328,979,122

2 令和元年度予算の執行状況

令和元年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和元年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率40.1%、執行率31.8%、特別会計においては、収入比率46.1%、執行率51.8%となっています。

第 14 表 令和元年度一般会計の収支状況

(令和元年 9 月 30 日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	123,085,011	65,276,090	53.0	議 会 費	1,209,155	530,252	43.9
地方消費税清算金	36,546,000	20,648,300	56.5	総 務 費	31,957,021	8,890,722	27.8
地 方 譲 与 税	18,132,700	4,502,349	24.8	民 生 費	68,986,972	20,495,092	29.7
地方特例交付金	973,353	550,617	56.6	衛 生 費	17,401,760	3,254,594	18.7
地 方 交 付 税	108,000,000	81,929,533	75.9	労 働 費	1,521,106	392,942	25.8
交通安全対策特別交付金	403,000	157,906	39.2	農 林 水 産 業 費	22,495,083	4,747,423	21.1
分担金及び負担金	2,114,806	9,113	0.4	商 工 費	49,610,002	12,059,530	24.3
使用料及び手数料	6,297,016	2,449,167	38.9	土 木 費	62,762,539	12,801,445	20.4
国 庫 支 出 金	61,669,989	10,792,671	17.5	警 察 費	25,851,420	10,734,327	41.5
財 産 収 入	679,524	351,444	51.7	教 育 費	95,457,590	25,760,305	27.0
寄 附 金	305,600	307,735	100.7	災 害 復 旧 費	7,030,584	563,331	8.0
繰 入 金	19,474,342	40,454	0.2	公 債 費	61,411,783	29,858,624	48.6
繰 越 金	5,737,916	9,918,211	172.9	諸 支 出 金	50,568,408	27,612,722	54.6
諸 収 入	48,720,166	1,922,669	3.9	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	64,174,000	0	0.0				
合 計	496,313,423	198,856,259	40.1	合 計	496,313,423	157,701,309	31.8

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第 15 表 令和元年度特別会計の収支状況

(令和元年 9 月 30 日現在)

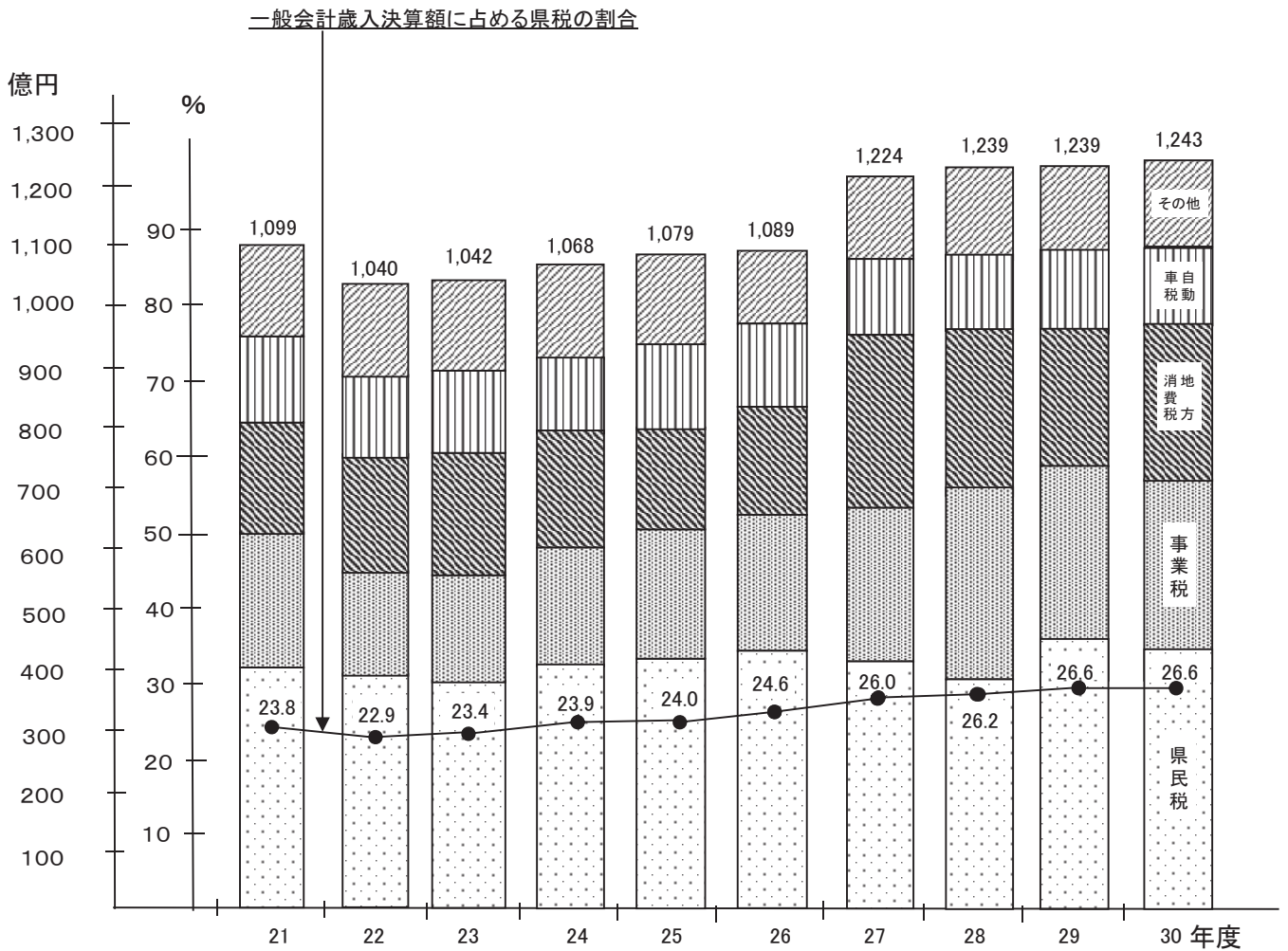
区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	104,426	106,392	101.9	14,994	14.4
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	2,195,827	2,079,863	94.7	2,026,241	92.3
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,648,577	446,561	16.9	578,918	21.9
4 集 中 管 理	96,908,565	27,755,258	28.6	47,736,127	49.3
5 証 紙	3,396,001	2,138,746	63.0	926,847	27.3
6 栗 林 公 園	315,776	142,773	45.2	82,247	26.0
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,841,003	87,383	4.7	46,633	2.5
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	99,881	15,441	15.5	12,339	12.4
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	30,510	63,958	209.6	10,100	33.1
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,698	166,968	410.3	0	0.0
11 流 域 下 水 道 事 業	2,525,048	522,863	20.7	862,808	34.2
12 駐 車 場 事 業	479,689	159,210	33.2	179,421	37.4
13 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	84,481	41,429	49.0	66,101	78.2
14 県 立 大 学	858,335	103,525	12.1	254,466	29.6
15 奨 学 金	626,011	160,554	25.6	242,367	38.7
16 県 債 管 理	119,016,162	73,191,360	61.5	73,191,360	61.5
17 国 民 健 康 保 険 事 業	97,745,807	44,523,759	45.6	44,003,358	45.0
合 計	328,916,797	151,706,043	46.1	170,234,327	51.8

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成30年度における県税収入額は、1,242億5,000万円余と、前年度に比べて0.3%増加しました(第16表)。内訳をみると、個人消費の持ち直し等に伴い地方消費税が7.8%増加し、また、販売台数の増加により自動車取得税が5.6%増加しました。

一方、株式売却益所得減等により個人県民税が2.3%、法人課税所得減により法人事業税が2.4%減少しました。

なお、平成30年度の県民1人当たりの県税負担額は、129,178円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	29 年 度			30 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
県 民 税	41,200,204	33.2	5.2	40,103,856	32.3	△ 2.7
{ 個 人	35,011,169	28.2	5.3	34,199,316	27.5	△ 2.3
{ 法 人	5,535,503	4.5	0.8	5,349,887	4.3	△ 3.4
{ 利 子 割	653,532	0.5	53.3	554,653	0.5	△ 15.1
事 業 税	29,274,678	23.6	△ 2.7	28,609,889	23.0	△ 2.3
{ 個 人	880,439	0.7	4.3	897,551	0.7	1.9
{ 法 人	28,394,239	22.9	△ 3.0	27,712,338	22.3	△ 2.4
地 方 消 費 税	25,491,645	20.6	△ 6.9	27,476,977	22.1	7.8
{ 譲 渡 割	22,540,567	18.2	△ 7.1	23,938,691	19.3	6.2
{ 貨 物 割	2,951,078	2.4	△ 5.1	3,538,286	2.8	19.9
不 動 産 取 得 税	2,522,641	2.0	10.3	2,438,876	2.0	△ 3.3
県 た ば こ 税	1,063,400	0.9	△ 5.5	1,038,906	0.8	△ 2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	346,977	0.3	△ 4.1	334,548	0.3	△ 3.6
自 動 車 取 得 税	1,348,063	1.1	35.0	1,424,209	1.1	5.6
軽 油 引 取 税	9,628,777	7.8	2.0	9,667,564	7.8	0.4
自 動 車 税	13,049,801	10.5	0.5	13,157,022	10.6	0.8
鉦 区 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
小 計	123,926,198	100.0	0.0	124,251,859	100.0	0.3
目 的 税						
狩 猟 税	5,225	0.0	△ 11.0	4,595	0.0	△ 12.1
小 計	5,225	0.0	△ 11.0	4,595	0.0	△ 12.1
合 計	123,931,423	100.0	0.0	124,256,454	100.0	0.3

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 割	支 対 税 の 合 割	県 民 所 得 税 割
	総 額	県 民 1 人 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額			
	百万円	円	百万円	円	百万円	円		%	%
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445		30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888		31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426		24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800		24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519		25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463		25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518		25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468		26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660		28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336		28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	-	-		27.5	-
30	124,256	129,178	433,091	450,245	-	-		28.7	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(22年度及び27年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

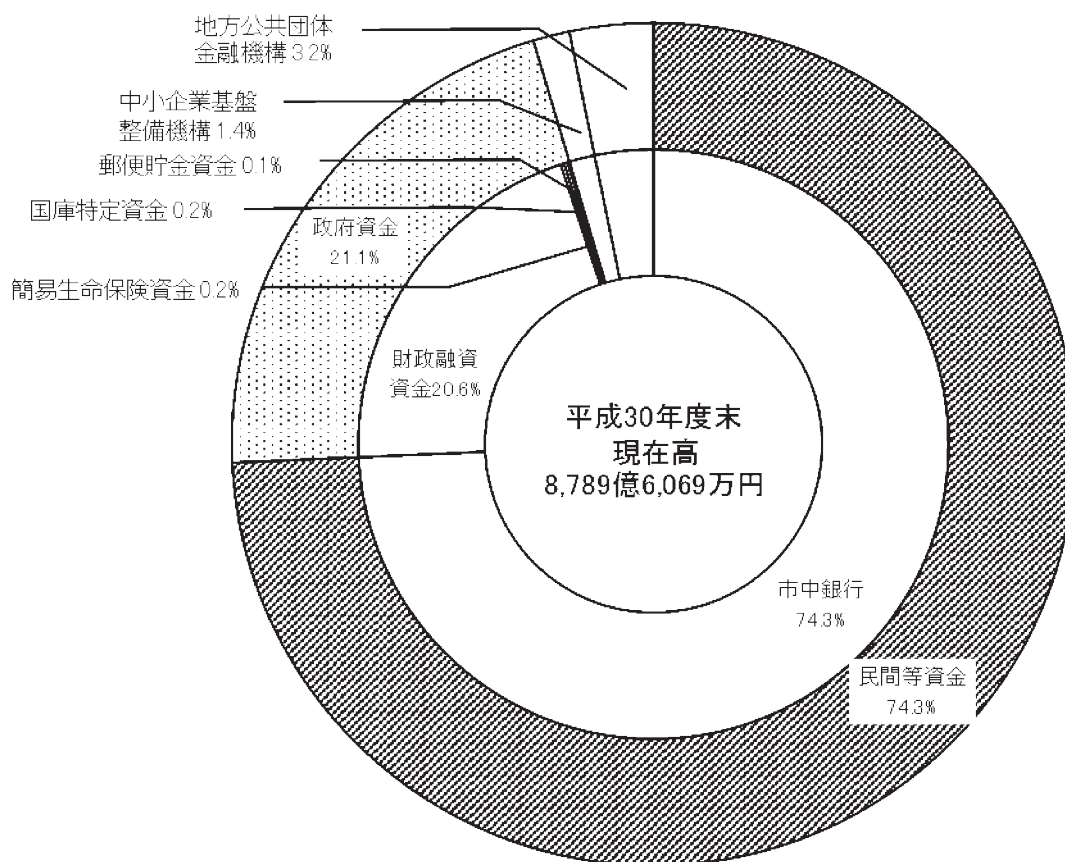
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成30年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成29年度末の現在高は、一般会計で8,557億4,490万円、特別会計で238億2,787万円、あわせて8,795億7,277万円でしたが、平成30年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成30年度末の現在高は、一般会計で8,561億7,397万円、特別会計で227億8,672万円、あわせて8,789億6,069万円となります。

平成30年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成30年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 平成30年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度決算額			令和元年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	471,839,140	71,134,753	72,879,744	470,094,149	84,601,020	75,225,971	479,492,750
(1) 総 務	63,217,932	7,171,399	7,067,545	63,321,786	11,330,448	10,020,002	64,632,232
(2) 民 生	10,100,150	673,680	981,535	9,792,295	2,840,244	2,543,401	10,089,138
(3) 衛 生	23,110,071	4,617,337	4,648,774	23,078,634	4,723,241	4,681,896	23,119,979
(4) 労 働	21,000			21,000	9,000	380	29,620
(5) 農 林 水 産	38,526,929	4,963,761	5,052,250	38,438,440	5,497,878	5,114,710	38,845,160
(6) 商 工	2,195,584	173,495	188,369	2,180,710	706,090	436,093	2,450,707
(7) 土 木	250,534,661	39,361,880	42,598,429	247,298,112	45,780,079	39,975,048	253,103,143
(8) 警 察	14,037,969	3,999,791	3,480,967	14,556,793	2,968,821	3,145,233	14,380,381
(9) 教 育	65,543,398	9,624,810	8,362,449	66,805,759	10,201,659	8,777,179	68,230,239
(10) 公 営 住 宅	4,551,446	548,600	499,426	4,600,620	543,560	532,029	4,612,151
2 災 害 復 旧 債	1,667,522	401,360	204,823	1,864,059	1,452,000	245,751	3,070,308
(1) 農 林 水 産	90,473	32,360	32,838	89,995	195,000	42,671	242,324
(2) 土 木	1,561,049	368,000	169,985	1,759,064	1,257,000	201,080	2,814,984
(3) 商 工 観 光	16,000	1,000	2,000	15,000		2,000	13,000
3 そ の 他	382,238,236	34,996,887	33,019,364	384,215,759	36,799,980	36,717,639	384,298,100
(1) 減 税 補 て ん 債	7,626,383		658,453	6,967,930	1,144,300	1,803,608	6,308,622
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	354,597	236,407	269,874	321,130		33,643	287,487
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	374,257,256	34,760,480	32,091,037	376,926,699	35,655,680	34,880,388	377,701,991
計	855,744,898	106,533,000	106,103,931	856,173,967	122,853,000	112,189,361	866,861,158
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	273,793			273,793			273,793
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	151,893		128,341	23,552			
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	12,572,738		110,790	12,461,948		2,105,783	10,356,165
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,802,576	459,000	725,572	5,536,004	1,326,000	682,229	6,179,775
5 流 域 下 水 道 事 業 債	3,436,104	277,000	437,405	3,275,699	424,000	373,615	3,326,084
6 駐 車 場 事 業 債	1,351,508		218,478	1,133,030		221,403	911,627
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	239,264		156,569	82,695		68,570	14,125
計	23,827,876	736,000	1,777,155	22,786,721	1,750,000	3,451,600	21,061,569
合 計	879,572,774	107,269,000	107,881,086	878,960,688	124,603,000	115,640,961	887,922,727

(注) 1 平成30年度決算額のうち一般会計の起債額の計106,533,000千円及び元金償還額の計106,103,931千円には、県債管理特別会計計上分52,566,000千円を含む。

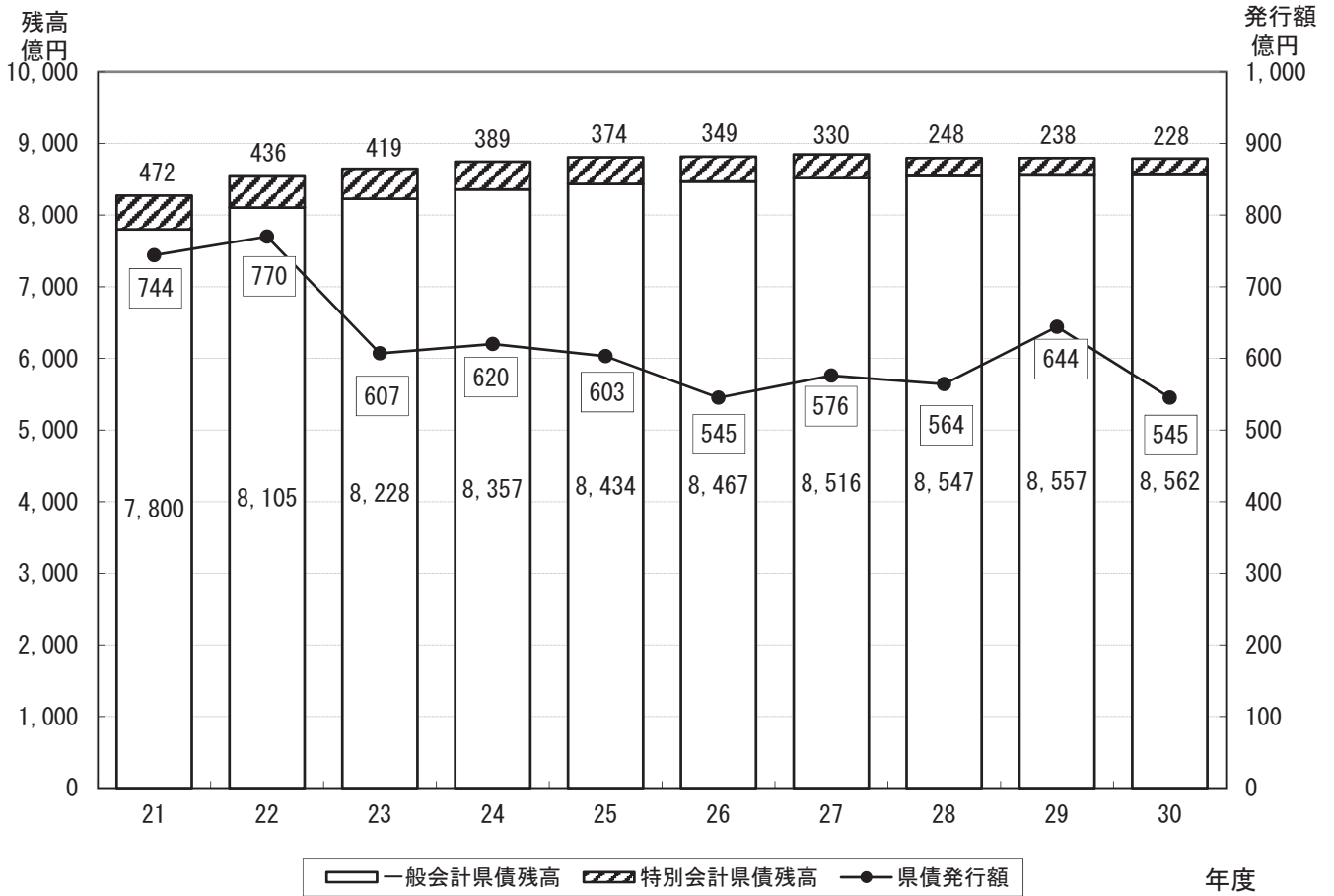
2 平成30年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和元年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計122,853,000千円及び元金償還見込額の計112,189,361千円には、県債管理特別会計計上分57,754,000千円を含む。

4 令和元年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

5 平成31年4月から就農支援資金特別会計が廃止されたことに伴い、令和元年度(9月補正後)見込額は、就農支援資金貸付債を一般会計債に承継のうえ計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（平成30年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（平成30年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。

平成30年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間225万円、一時借入金に対する支払利息は378万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
運 用 利 息 A	7,971	11,139	2,392	1,240	2,254
一時借入金支払利息B	7,321	6,311	6,346	2,194	3,786
差 引 A-B	650	4,828	△ 3,954	△ 954	△ 1,532

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和元年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分		土 地（地積）			建 物（延面積）		
					木 造		
		令和元年9月 30日現在 A	平成31年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和元年9月 30日現在 C	平成31年3月 31日現在 D	差引増減 C-D
本 庁 舎		m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -
その 機	他 政 関 警 察（消 防） 施 設	280,373.91	279,873.51	500.40	9,427.43	9,574.04	△146.61
	そ の 他 の 施 設	625,147.11	625,147.11	-	1,021.80	1,170.56	△148.76
公 共 用 財 産	学 校	1,750,469.81	1,750,494.64	△24.83	3,902.64	3,917.54	△14.90
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,651,360.94	4,651,360.94	-	10,270.98	10,270.98	-
	そ の 他 の 施 設	1,282,540.47	1,280,705.48	1,834.99	943.70	943.70	-
山 林		4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職 員 住 宅		18,168.11	18,168.11	-	-	-	-
そ の 他 の 土 地 建 物		1,438,114.80	1,443,449.12	△5,334.32	732.02	583.26	148.76
合 計		15,290,732.66	15,293,756.42	△3,023.76	26,666.01	26,827.52	△161.51

区 分		建 物（延面積）					
		非 木 造			計		
		令和元年9月 30日現在 E	平成31年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和元年9月 30日現在 G=C+E	平成31年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H
本 庁 舎		m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -
その 機	他 政 関 警 察（消 防） 施 設	121,165.55	121,984.20	△818.65	130,592.98	131,558.24	△965.26
	そ の 他 の 施 設	135,347.37	135,347.37	-	136,369.17	136,517.93	△148.76
公 共 用 財 産	学 校	529,623.86	529,623.86	-	533,526.50	533,541.40	△14.90
	公 営 住 宅	427,536.28	427,536.28	-	427,903.72	427,903.72	-
	公 園	26,247.85	26,247.85	-	36,518.83	36,518.83	-
	そ の 他 の 施 設	320,573.83	320,573.83	-	321,517.53	321,517.53	-
山 林		-	-	-	-	-	-
職 員 住 宅		13,086.96	13,086.96	-	13,086.96	13,086.96	-
そ の 他 の 土 地 建 物		116,516.99	117,661.47	△1,144.48	117,249.01	118,244.73	△995.72
合 計		1,788,640.37	1,790,603.50	△1,963.13	1,815,306.38	1,817,431.02	△2,124.64

第21表 動産の状況

区 分	令和元年9月30日現在 A	平成31年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	令和元年9月30日現在 A	平成31年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 15,026,729.60	m ² 15,129,422.60	m ² △102,693.00

第23表 無体財産権の状況

区 分	令和元年9月30日現在 A	平成31年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 37	件 38	件 △1
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	41	40	1
商 標 権	26	25	1
合 計	111	110	1

第24表 有価証券の状況

区 分	令和元年9月30日現在 A	平成31年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和元年9月 30日現在A 千円	平成31年3月 31日現在B 千円	差引増減 A－B 千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	805,000	805,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	700,000	700,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,707	52,707	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	376,610	376,610	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	349,753	499,134	△149,381
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,621,256	2,621,256	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-

区 分	令和元年9月 30日現在A 千円	平成31年3月 31日現在B 千円	差引増減 A－B 千円
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	－
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	－
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	－
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	－
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	－
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	－
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	－
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	－
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	－
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	－
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	－
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	－
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	－
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	－
日本下水道事業団	27,124	27,124	－
公益財団法人 香川県下水道公社	282,700	282,700	－
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	－
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	－
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	－
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	－
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
香川県広域水道事業団	18,286,172	18,286,172	－
合 計	105,635,891	105,785,272	△149,381

第26表 債権の状況

区 分	令和元年9月 30日現在A	平成31年3月 31日現在B	差 引 増 減 A－B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	1,022,230	1,022,230	－
工業用水事業会計貸付金	1,033,656	1,033,656	－
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	－
地域総合整備資金貸付金	161,100	187,885	△ 26,785
公舎敷金	471	756	△ 285
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	－
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	18,066	18,066	－
母子福祉資金貸付金	417,015	434,689	△ 17,674
父子福祉資金貸付金	12,441	11,993	448
寡婦福祉資金貸付金	17,682	18,295	△ 613
保育学生修学資金貸付金	103	103	－
看護学生修学資金貸付金	523,788	506,430	17,358
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	－
医学生修学資金貸付金	772,920	721,080	51,840
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	－
職員住宅用駐車場敷金	140	266	△ 126
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	－
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	－	2,010,000	△ 2,010,000
中小企業高度化資金貸付金	1,447,731	1,483,730	△ 35,999
小規模企業者等設備導入資金貸付金	19,930	33,300	△ 13,370
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,645	1,645	－
農業改良資金貸付金	－	909	△ 909
就農支援資金貸付金	79,945	91,727	△ 11,782
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	219	251	△ 32
林業・木材産業改善資金貸付金	13,300	3,200	10,100
沿岸漁業改善資金貸付金	41,630	45,879	△ 4,249
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	5,740	4,270	1,470
香川県高等学校等奨学金	2,603,990	2,482,750	121,240
香川県大学生等奨学金	1,464,186	1,307,248	156,938
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	585,332	597,053	△ 11,721
合 計	19,877,449	21,651,600	△ 1,774,151

第27表 物品の状況

区 分	令和元年 9月30日 現在A	平成31年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和元年 9月30日 現在A	平成31年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	44台	43台	1台	工作機械	178台	178台	-1台
小型乗用自動車	31台	28台	3台	木工機械	34台	34台	-1台
普通貨物自動車	22台	22台	-1台	土木機械	13台	12台	1台
小型貨物自動車	46台	47台	△1台	荷役運搬機械	24基	24基	-1基
特殊用途自動車	47台	46台	1台	産業機械	224台	228台	△4台
特種用途自動車	76台	71台	5台	医療用機械	171台	172台	△1台
乗合自動車	21台	21台	-1台	美術品	826点	825点	1点
軽自動車	45台	45台	-1台	動物	5頭	5頭	-1頭
船舶	61隻	61隻	-1隻	その他	3,257	3,254	3
電気機械	47基	47基	-1基				
通信機械	261基	261基	-1基	計	5,433	5,424	9

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	令和元年9月30日現在	平成31年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	12,594,888	12,592,354	2,534
県債管理基金	預金	19,902,669	19,901,242	1,427
産業基盤造成基金	預金	2,343	2,342	1
職員退職手当基金	預金	704	704	-
長期投資準備基金	預金	1,000,523	1,000,523	-
災害救助基金	預金	575,232	575,232	-
産業技術開発等基金	預金	51,855	41,855	10,000
社会福祉基金	預金	1,636,486	1,456,515	179,971
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	-
環境保全基金	預金	396,732	435,339	△38,607
中山間地域等保全基金	預金	1,263,689	1,263,689	-
森林整備担い手対策基金	預金	188,057	210,254	△22,197
介護保険財政安定化基金	預金	1,035,202	1,035,202	-
直島町風評被害対策基金	預金	3,123,980	3,122,555	1,425
文化芸術振興基金	預金	570,404	570,219	185
特定非営利活動促進基金	預金	10,997	10,997	-
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,853,048	1,853,048	-
子育て支援対策臨時特例基金	預金	278,813	293,441	△14,628
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	-	0	-
農地集積・集約化促進基金	預金	134,300	141,843	△7,543
地域医療介護総合確保基金	預金	3,801,657	4,262,554	△460,897
国民健康保険財政安定化基金	預金	2,098,677	2,098,652	25
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	6,023,516	6,098,573	△75,057
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,049,621	2,054,805	△5,184
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	-
大学生等かがわ定着促進基金	預金	34,407	27,804	6,603
合計		58,670,437	59,092,379	△421,942

※社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、吉野川総合開発香川用水事業基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金、大学生等かがわ定着促進基金、国民健康保険財政安定化基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

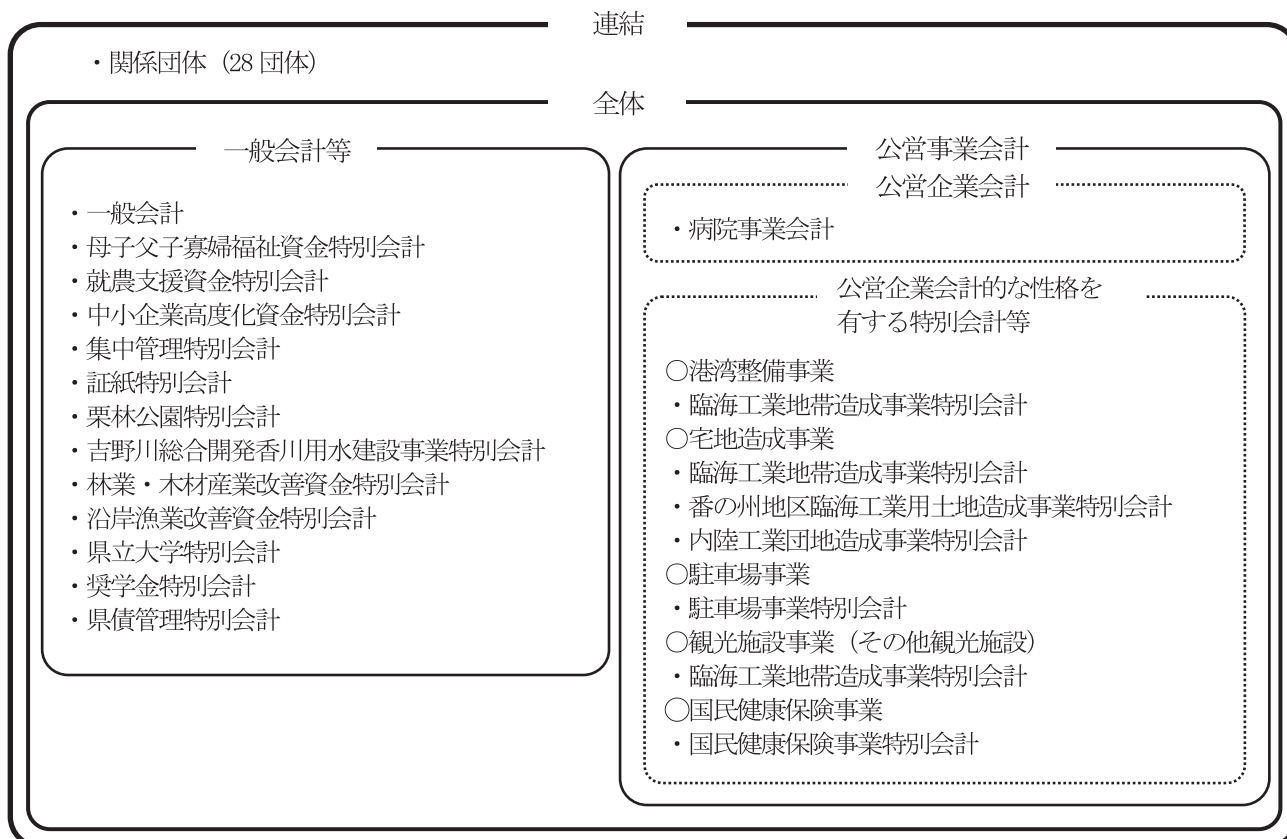
2 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



※平成 30 年度から、県内水道事業の広域化により公営事業会計であった水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、五色台水道事業会計が全体の対象から外れるとともに、新たに公営事業会計として設置された国民健康保険事業特別会計が全体の対象に加わっています。

本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (28 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・香川県漁業信用基金協会
- ・(公財) 香川県下水道公社

※平成30年度から、香川県広域水道企業団が新たに連結の対象に加わっています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,204,362	固定負債	916,808
有形固定資産	1,045,312	地方債	812,392
事業用資産	262,218	長期未払金	760
土地	137,527	退職手当引当金	103,625
立木竹	9	損失補償等引当金	22
建物	259,665	その他	9
建物減価償却累計額	△ 144,436	流動負債	66,976
工作物	5,856	1年内償還予定地方債	56,541
工作物減価償却累計額	△ 2,280	未払金	160
船舶	1,622	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,526
航空機	-	預り金	1,749
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	983,784
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,241,235
インフラ資産	772,014	余剰分(不足分)	△ 983,107
土地	349,950		
建物	13,671		
建物減価償却累計額	△ 7,161		
工作物	624,201		
工作物減価償却累計額	△ 237,303		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,655		
物品	17,634		
物品減価償却累計額	△ 6,555		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	587		
その他	3		
投資その他の資産	158,460		
投資及び出資金	105,790		
有価証券	-		
出資金	105,790		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	19,673		
基金	31,680		
減債基金	9,874		
その他	21,806		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	37,550		
現金預金	12,167		
未収金	592		
短期貸付金	2,187		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	27		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	1,241,912	純資産合計	258,128
		負債及び純資産合計	1,241,912

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。
資産合計は1兆2,419億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,720億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,622億円となっています。
負債合計は9,838億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,168億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が670億円となっています。
資産合計と負債合計の差額である純資産は2,581億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	306,272
業務費用	189,548
人件費	114,325
職員給与費	98,793
賞与等引当金繰入額	8,526
退職手当引当金繰入額	4,090
その他	2,917
物件費等	63,102
物件費	24,067
維持補修費	18,679
減価償却費	20,335
その他	20
その他の業務費用	12,122
支払利息	6,399
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,723
移転費用	116,724
補助金等	102,154
社会保障給付	6,778
他会計への繰出金	7,076
その他	716
経常収益	15,351
使用料及び手数料	6,705
その他	8,646
純経常行政コスト	△ 290,922
臨時損失	2,246
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	351
臨時利益	463
資産売却益	463
その他	-
純行政コスト	△ 292,705

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。
 人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,063億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は154億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,909億円となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,927億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,030	1,198,974	△ 974,944
純行政コスト(△)	△ 292,705		△ 292,705
財源	310,340		310,340
税収等	265,572		265,572
国県等補助金	44,769		44,769
本年度差額	17,635		17,635
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,463	16,463	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	34,098	42,262	△ 8,164
本年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

30年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,927億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、30年度末の純資産残高は2,581億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部分における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,207
業務費用支出	176,483
人件費支出	126,281
物件費等支出	41,921
支払利息支出	6,399
その他の支出	1,882
移転費用支出	116,724
補助金等支出	102,154
社会保障給付支出	6,778
他会計への繰出支出	7,076
その他の支出	716
業務収入	309,238
税込等収入	265,566
国県等補助金収入	28,369
使用料及び手数料収入	6,706
その他の収入	8,596
臨時支出	1,553
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	-
臨時収入	3,612
業務活動収支	18,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,258
公共施設等整備費支出	34,712
基金積立金支出	7,813
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	39,923
その他の支出	-
投資活動収入	68,072
国県等補助金収入	12,788
基金取崩収入	11,811
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	477
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,343
地方債償還支出	106,343
その他の支出	0
財務活動収入	106,533
地方債発行収入	106,533
その他の収入	0
財務活動収支	190
本年度資金収支額	1,093
前年度末資金残高	9,325
本年度末資金残高	10,418

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

30年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は181億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は172億円の赤字、県債などの財務活動収支については、2億円の黒字となり、その結果、30年度の資金収支額は11億円の黒字、年度末資金残高は104億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	12,167

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H30/H29	利用件数 対前年度 増減率	
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	56,472	60,265人	1人当たり	937	302	0	635	32.3%	104.6%	△ 0.6%	
	香川県立五色台少年自然センター	246,894	25,767人	1人当たり	9,582	321	1,884	7,377	3.3%	111.3%	△ 10.5%	
	香川県立屋島少年自然の家	186,718	31,527人	1人当たり	5,922	275	1,166	4,481	4.6%	98.6%	1.4%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	301,942	205,559人	1人当たり	1,469	221	65	1,183	15.0%	93.2%	1.7%	
	さぬきこどもの国	760,269	645,287人	1人当たり	1,178	31	42	1,105	2.7%	111.4%	△ 3.9%	
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	210,366	121,158人	1人当たり	1,736	14	△ 110	1,832	0.7%	106.2%	△ 3.7%	
	香川県立文書館	172,235	59,376人	1人当たり	2,900	117	11	2,772	4.0%	81.7%	13.2%	
	香川国際交流会館	64,339	73,372人	1人当たり	877	77	0	800	8.8%	117.2%	△ 9.6%	
	サンポート高松交流拠点施設	551,898	利用の状況：国際会議場 稼働率46.7%、展示場 稼働率54.9%、観光情報センター 利用者数 50,416人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率20.7%、タワー地下駐車場 利用台数34,289台									
	香川県立図書館	378,094	459,102人	1人当たり	824	0	3	821	0.1%	99.6%	2.3%	
	香川県立ミュージアム	721,162	131,698人	1人当たり	5,476	215	161	5,100	3.9%	90.3%	5.7%	
	香川県県民ホール	860,935	414,575人	1人当たり	2,077	318	119	1,640	15.3%	92.8%	11.3%	
東山魁夷せとうち美術館	111,762	40,793人	1人当たり	2,740	168	169	2,403	6.1%	129.1%	△ 5.8%		
健康・スポーツ	香川県立武道館	55,119	62,915人	1人当たり	876	44	109	723	5.1%	100.8%	△ 0.6%	
	香川県立総合水泳プール	196,641	151,918人	1人当たり	1,294	163	206	925	12.6%	96.7%	0.8%	
	香川県総合運動公園	201,872	295,477人	1人当たり	683	81	69	533	11.9%	104.1%	△ 0.6%	
	香川県立丸亀競技場	504,293	374,010人	1人当たり	1,348	91	65	1,192	6.7%	99.4%	△ 3.2%	
公園	瀬戸大橋記念公園	289,372	367,000人	1人当たり	788	12	160	616	1.5%	94.7%	△ 3.3%	
	栗林公園	499,016	713,441人	1人当たり	700	338	94	268	48.3%	129.4%	△ 7.7%	
	香川用水記念公園	70,393	62,240人	1人当たり	1,131	0	0	1,131	0.0%	91.6%	△ 7.7%	
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	365,480	727,000人	1人当たり	502	315	3	184	62.7%	89.6%	12.9%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	131,725	82,685台	1台当たり	1,593	690	10	893	43.3%	119.3%	△ 18.1%	
	香川県玉藻町駐車場	105,628	72,159台	1台当たり	1,464	820	0	644	56.0%	85.0%	9.9%	
	多目的広場地下駐車場	191,812	131,573台	1台当たり	1,458	727	0	731	50.0%	92.4%	6.4%	
	高松空港県営駐車場	11,951	31,117台	1台当たり	384	384	0	0	100.0%	290.9%	△ 11.7%	

(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H30/H29	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,036,600	385人	1人当たり	2,692,468	582,964	33,353	2,076,151	21.7%	97.4%	△ 1.3%
	香川県立高等技術学校	598,672	928人	1人当たり	645,120	17,568	221,256	406,296	2.7%	119.2%	△ 11.7%
	香川県立農業大学校	255,900	109人	1人当たり	2,347,706	74,761	124,376	2,148,569	3.3%	93.5%	11.2%
福祉医療	香川県立斯道学園	281,825	12人	1人当たり	23,485,417	1,777,333	137,667	21,570,417	7.7%	103.5%	20.0%
	香川県立川部みどり園	708,734	74人	1人当たり	9,577,486	3,581,567	31,757	5,964,162	37.4%	111.9%	△ 11.9%
	香川県ふじみ園	635,833	155人	1人当たり	4,102,147	2,897,379	297,613	907,155	70.6%	119.7%	△ 8.3%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,163,958	477.9人	1人当たり	6,620,544	5,032,400	13,388	1,574,756	76.0%	112.9%	△ 4.4%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	76,815	251企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	306,036	203,530	0	102,506	66.5%	59.1%	63.0%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	69,069	25企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	2,762,760	1,520	0	2,761,240	0.1%	161.4%	△ 39.0%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成30年度決算に基づく、令和元年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和元年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	10.0% (△0.3)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	199.2% (+2.2)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H29決算	H30決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 12特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,592	2,591

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H29決算	H30決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業、国民健康保険事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地 造成事業	—	—
分母	標準財政規模	2,592	2,591

第37表 実質公債費比率 10.0%（前年度10.3%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算
分子	元利償還金等 ①+②－（③+④）	235	231	220	210
	①元利償還金	623	619	701	602
	②準元利償還金	32	28	28	25
	③特定財源	8	7	99	6
	④基準財政需要額算入額	411	409	410	411
分母	標準財政規模 ⑤－④	2,237	2,200	2,182	2,180
	⑤標準財政規模	2,649	2,609	2,592	2,591
	④基準財政需要額算入額	411	409	410	411
	分子/分母 (%)	10.5	10.5	10.1	9.6

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 199.2% (前年度197.0%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	H29決算	H30決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,300	4,343
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,989	9,905
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,690	5,562
分母	標準財政規模 ③-④	2,182	2,180
	③標準財政規模	2,592	2,591
	④当該年度基準財政需要額算入額	410	411

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

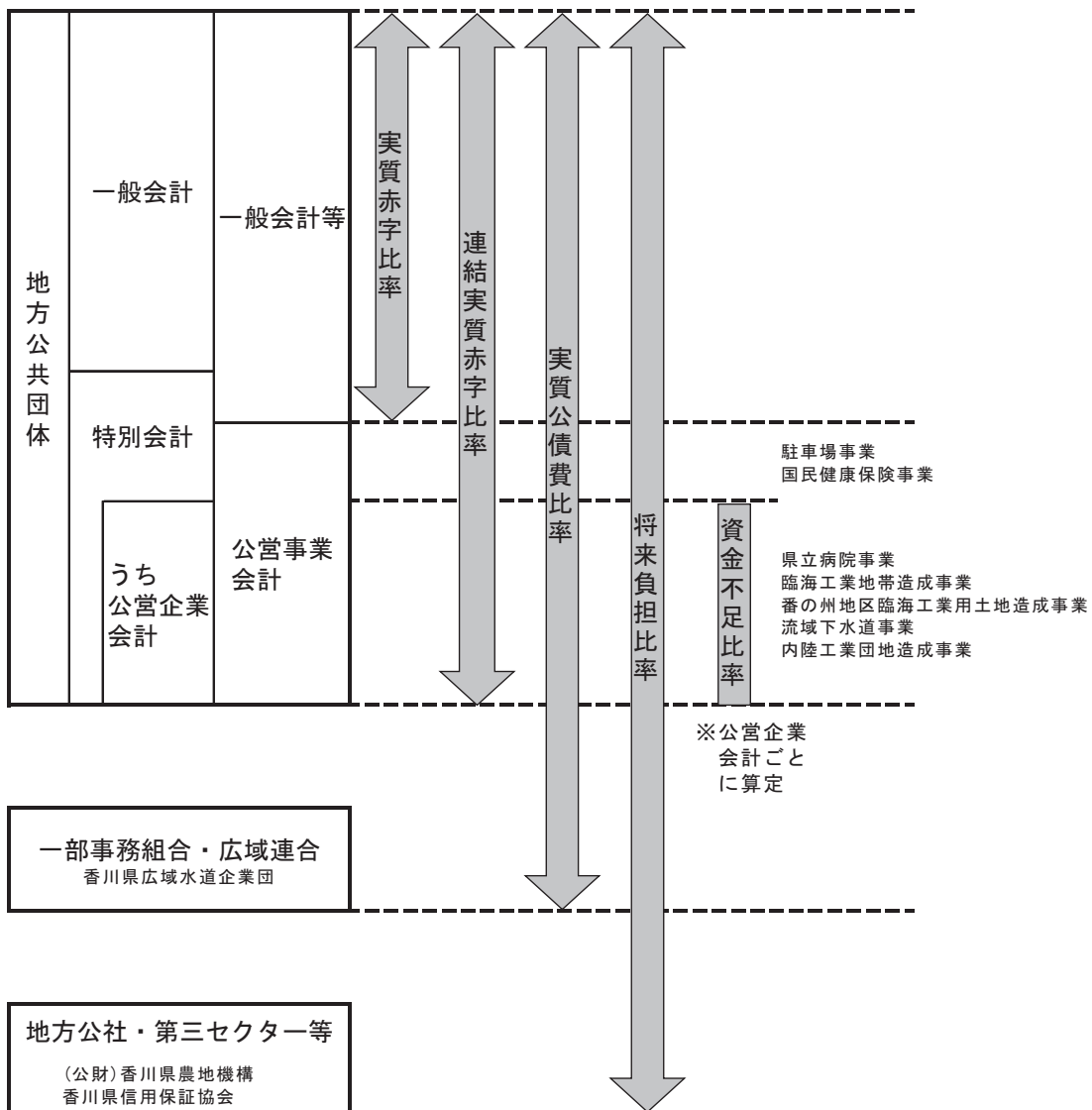
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H29決算	H30決算
香川県立病院事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

令和元年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの令和元年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成30年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では6,496人の減、外来患者では2,660人の減となっています。

第1表 令和元年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	74,608	18,035	16,467	109,110	115,606	△6,496
外来患者数	128,497	15,889	43,756	188,142	190,802	△2,660
計	203,105	33,924	60,223	297,252	306,408	△9,156

2 経理の状況

令和元年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和元年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	26,660,073	12,730,509	47.8
	医業収益	22,473,395	10,568,089	47.0
	医業外収益	4,183,395	2,162,177	51.7
	特別利益	3,283	243	7.4
支 出	病院事業費用	27,903,718	11,171,939	40.0
	医業費用	26,982,852	11,021,222	40.8
	医業外費用	905,711	140,348	15.5
	特別損失	15,155	10,369	68.4

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,336,430	245,623	18.4
	企 業 債	720,000	0	0.0
	出 資 金	1,072	0	0.0
	他会計からの長期借入金	83,476	0	0.0
	補 助 金	40,636	0	0.0
支 出	負 担 金	491,246	245,623	50.0
	資 本 的 支 出	1,858,021	817,678	44.0
	建 設 改 良 費	866,822	363,417	41.9
	企 業 債 償 還 金	910,053	454,261	49.9
	他会計からの長期借入金返還金	81,146	0	0.0

3 平成30年度決算の状況

平成30年度における患者数は、入院患者数延231,651人、外来患者数延381,797人、合計613,448人で、前年度と比較すると、842人の減となっています。

収支状況については、総収益259億7,446万円に対して、総費用271億5,047万円、11億7,601万円の純損失が生じました。事業収益の増加については、中央病院において急性期医療への機能特化を一層、推進したことなどにより、入院収益、外来収益などの医業収益が増加したこと、一般会計繰入金金の増加などにより、医業外収益が増加したことによるものです。事業費用の増加については、医療の高度化に伴う高額な薬品の増加により材料費が、人員増・人事委員会勧告等により給与費が増加したこと等によるものです。

4 経営方針と主な取組

病院局では、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響により、今後、厳しい経営状況が続くと見込まれることから、平成28年度からの5年間を目標期間とする「第3次県立病院中期経営目標」を1年前倒して平成28年3月に策定し、経営改革を進めているところです。

平成30年度においては、次のようなことに取り組みました。

(1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、HCU（ハイケアユニット）の運用を開始するなど医療機能やサービス水準の向上に取り組み、また、がんゲノム医療センターや緩和ケアセンターを設置した
- ・丸亀病院において、精神科急性期の入院患者の受入れに努めた
- ・白鳥病院において、泌尿器科の医療器械を整備し、手術需要に対応した
- ・全病院において、患者満足度調査を実施し、患者サービスの向上に努めた

(2) 医療人材の確保・育成

- ・医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修研究の充実に努めた
- ・医療スタッフの確保・育成のため、実習受け入れの推進、県内外の看護師養成機関等の訪問など、採用活動を強化した
- ・勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

(3) 災害等への対応力の強化

- ・中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・丸亀病院において、香川県と「香川 DPAT（災害派遣精神医療チーム）の出動等に関する協定」を締結した
- ・防災訓練、災害・新型インフルエンザ発生時のシミュレーション、感染症の研修会などを各病院が必要に応じて実施した

(4) 安定的な病院経営の確立

- ・中央病院において、診療材料の共同購入等や後発医薬品の採用拡大等により、材料費の適正化及び節減に努めた
- ・丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護を実施し、患者数の確保に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の増床などにより、患者数の確保に努めた
- ・病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を毎月開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組の進捗状況等への外部評価を実施した

第3表 平成30年度県立病院事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	13,924,303		
	(2) 外 来 収 益	6,624,636		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>709,631</u>	21,258,570	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	13,485,160		
	(2) 材 料 費	6,851,337		
	(3) 経 費	3,148,477		
	(4) 減 価 償 却 費	2,273,111		
	(5) 資 産 減 耗 費	11,774		
	(6) 研 究 研 修 費	108,378		
	(7) 長期前払消費税勘定償却 医 業 損 失	<u>71,755</u>	<u>25,949,992</u>	4,691,422
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,808		
	(2) 他 会 計 補 助 金	199,500		
	(3) 他 会 計 負 担 金	3,015,044		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,199,074		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>289,587</u>	4,705,013	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	273,494		
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	10,412		
	(3) 雑 損 失	<u>781,045</u>	<u>1,064,951</u>	<u>3,640,062</u>
	経 常 損 失			1,051,360
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	4,660		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>6,218</u>	<u>10,878</u>	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 当 年 度 純 損 失 前 年 度 繰 越 欠 損 金 その他の未処分利益剰余金変動額 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>135,527</u>	<u>135,527</u>	<u>124,649</u> 1,176,009 <u>21,612,153</u> 18,281,804 <u>4,506,358</u>

第4表 平成30年度県立病院事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,839,307	
	ロ 建 物	23,830,181		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,052,196</u>	15,777,985	
	ハ 器 械 及 び 備 品	12,047,297		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,751,793</u>	3,295,504	
	ニ リ ー ス 資 産	53,958		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,136</u>	22,822	
	ホ その他有形固定資産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△440,936</u>	<u>201,995</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,137,613
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,042,920</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,042,920</u>
	固 定 資 産 合 計			23,185,568
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			3,084,905
(2)	未 収 金		3,243,195	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△28,319</u>	3,214,876
(4)	貯 蔵 品			275,432
(5)	前 払 費 用			226
(6)	前 払 金			32,810
(7)	そ の 他 流 動 資 産			<u>16,073</u>
	流 動 資 産 合 計			6,624,322
	資 産 合 計			<u>29,809,890</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>19,694,399</u>			
	企 業 債 合 計			19,694,399	
	(2) 他 会 計 借 入 金				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>318,431</u>			
	他 会 計 借 入 金 合 計			318,431	
	(3) リ ー ス 債 務			13,223	
	(4) 引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>1,113,127</u>			
	引 当 金 合 計			<u>1,113,127</u>	
	固 定 負 債 合 計				21,139,180
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>910,052</u>			
	企 業 債 合 計			910,052	
	(2) 他 会 計 借 入 金				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>81,146</u>			
	他 会 計 借 入 金 合 計			81,146	
	(3) リ ー ス 債 務			8,278	
	(4) 未 払 金			2,183,966	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	668,110			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>126,115</u>			
	引 当 金 合 計			794,225	
	(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>145,665</u>	
	流 動 負 債 合 計				4,123,332
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			7,984,634	
	同 収 益 化 累 計 額			<u>△5,257,295</u>	
	繰 延 収 益 合 計				2,727,339
	負 債 合 計				<u>27,989,851</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		6,175,264
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,600	
	ロ 補 助 金	5,250	
	ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>125,283</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		151,133
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△4,506,358</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△4,506,358</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△4,355,225</u>
	資 本 合 計		<u>1,820,039</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>29,809,890</u></u>

Ⅱ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成30年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	30年度	29年度	28年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	316,935	323,298	305,120
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,162	2,214	2,480

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入	1,232,861	1,191,500	742,383
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	4,998,160	5,271,106	5,204,099
一般会計からの繰入金	549,690	454,150	387,613

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成12年4月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積694㎡）

(2) 施設の状況

	30年度	29年度	28年度
年間延べ利用人員（人）	34,615	34,900	36,018

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	30年度	29年度	28年度
歳入	14,163	26,311	13,981
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	36,543	39,000	39,000
一般会計からの繰入金	—	—	—

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 臨海工業地帯造成事業特別会計
 （担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,856 百万円	総面積 7,096 千㎡	売却予定面積 6,021 千㎡
造成地処分状況	30 年度売却面積 34 千㎡	売却済み面積 5,784 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	30 年度	29 年度	28 年度
歳入	734,407	396,282	2,975,700
形式収支	1,689	1,688	92,388
実質収支	1,689	1,688	1,688
地方債現在高	501,301	492,470	572,183
一般会計からの繰入金	139,669	141,234	454,311

(4) 経営改善等への取組状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	30 年度売却面積 -	売却済み面積 93 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	30 年度	29 年度	28 年度
歳入	170,452	320,623	466,922
形式収支	-	-	-
実質収支	-	-	-
地方債現在高	82,695	239,264	541,637
一般会計からの繰入金	129,023	279,194	425,563

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
 多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）
 高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

(2) 施設の状況

		30 年度	29 年度	28 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	227	277	270
	事業収入 (千円)	57,026	69,720	70,232
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	198	180	201
	事業収入 (千円)	59,159	53,652	61,638
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	360	339	339
	事業収入 (千円)	95,848	90,477	89,887
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	85	96	93
	事業収入 (千円)	5,254	10,587	8,968

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	30 年度	29 年度	28 年度
歳入	426,688	564,002	594,963
形式収支	40,295	1,641	1,725
実質収支	0	0	0
地方債現在高	1,133,030	1,351,508	1,698,308
一般会計からの繰入金	209,301	339,566	364,238

(4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

(2) 施設の状況

計画処理面積		6,242 ha
計画処理人口		93,912 人
平成 30 年度末 現在実績	処理区域面積	3,685 ha
	処理区域内人口	88,726 人
	処理水量	11,132 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	30 年度	29 年度	28 年度
歳入	2,387,840	2,490,109	8,511,677
形式収支	55,307	57,655	67,585
実質収支	1,613	3,584	709
地方債現在高	3,275,699	3,436,105	3,626,175
一般会計からの繰入金	497,980	896,541	470,447

(4) 経営改善等への取組状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。

○参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	21	22	23	24
	歳入総額 A		461,050,369	453,240,992	444,461,729
歳出総額 B		453,340,542	441,151,438	431,853,978	434,244,865
形式収支(A-B) C		7,709,827	12,089,554	12,607,751	13,092,788
翌年度へ繰り越すべき財源 D		2,406,990	6,029,382	5,868,945	5,998,653
実質収支(C-D) E		5,302,837	6,060,172	6,738,806	7,094,135
単年度収支(E-前年度E) F		△ 517,775	757,335	678,634	355,329

2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	21			22		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	109,883,871	23.8	85.5	103,975,314	22.9	94.6
	2 地方消費税清算金	20,095,442	4.4	102.7	20,065,219	4.4	99.8
	3 分担金及び負担金	3,832,478	0.8	152.4	1,823,206	0.4	47.6
	4 使用料及び手数料	6,449,253	1.4	99.5	4,401,665	1.0	68.3
	5 財産収入	968,685	0.2	34.5	3,125,064	0.7	322.6
	6 寄附金	99,435	0.0	19.6	99,361	0.0	99.9
	7 繰入金	8,039,090	1.7	90.3	10,293,462	2.3	128.0
	8 繰越金	8,129,385	1.8	123.2	7,709,827	1.7	94.8
	9 諸収入	53,321,354	11.6	106.0	54,672,271	12.1	102.5
	小計	210,818,993	45.7	93.2	206,165,389	45.5	97.8
	10 地方譲与税	7,020,626	1.5	378.7	13,204,772	2.9	188.1
	11 地方特例交付金	1,192,185	0.3	62.0	1,162,629	0.3	97.5
	12 地方交付税	95,377,577	20.7	91.7	104,714,690	23.1	109.8
	13 交通安全対策特別交付金	530,709	0.1	102.1	521,752	0.1	98.3
	14 国庫支出金	75,141,279	16.3	169.0	51,520,760	11.3	68.6
15 県債	70,969,000	15.4	129.3	75,951,000	16.8	107.0	
小計	250,231,376	54.3	120.5	247,075,603	54.5	98.7	
計	461,050,369	100.0	106.3	453,240,992	100.0	98.3	

(単位: 千円)

25	26	27	28	29	30
448,896,741	442,740,248	470,419,219	472,403,508	465,097,046	467,982,508
436,898,611	433,106,014	458,700,279	461,746,481	456,350,768	458,064,297
11,998,130	9,634,234	11,718,940	10,657,027	8,746,278	9,918,211
5,710,367	5,890,080	4,288,900	4,680,263	3,834,358	5,737,915
6,287,763	3,744,154	7,430,040	5,976,764	4,911,920	4,180,296
△ 806,372	△ 2,543,609	3,685,886	△ 1,453,276	△ 1,064,844	△ 731,624

(単位: 千円、%)

23			24			25		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
104,211,444	23.4	100.2	106,752,746	23.9	102.4	107,850,758	24.0	101.0
19,928,502	4.5	99.3	19,913,501	4.5	99.9	19,757,373	4.4	99.2
1,730,306	0.4	94.9	1,714,905	0.4	99.1	1,890,910	0.4	110.3
4,319,706	1.0	98.1	4,228,282	0.9	97.9	4,170,878	1.0	98.6
1,612,560	0.4	51.6	1,793,222	0.4	111.2	1,429,052	0.3	79.7
202,789	0.0	204.1	244,884	0.1	120.8	87,636	0.0	35.8
16,241,487	3.7	157.8	13,574,865	3.0	83.6	12,283,915	2.8	90.5
12,089,554	2.7	156.8	12,607,751	2.8	104.3	13,092,787	2.9	103.8
48,034,064	10.8	87.9	50,209,513	11.2	104.5	47,262,155	10.5	94.1
208,370,412	46.9	101.1	211,039,669	47.2	101.3	207,825,464	46.3	98.5
13,863,424	3.1	105.0	14,252,520	3.2	102.8	16,806,959	3.7	117.9
947,533	0.2	81.5	299,415	0.1	31.6	293,604	0.1	98.1
115,750,113	26.0	110.5	114,932,282	25.7	99.3	113,008,673	25.2	98.3
517,011	0.1	99.1	511,572	0.1	98.9	485,737	0.1	94.9
45,707,236	10.3	88.7	45,040,195	10.0	98.5	51,481,304	11.5	114.3
59,306,000	13.4	78.1	61,262,000	13.7	103.3	58,995,000	13.1	96.3
236,091,317	53.1	95.6	236,297,984	52.8	100.1	241,071,277	53.7	102.0
444,461,729	100.0	98.1	447,337,653	100.0	100.6	448,896,741	100.0	100.3

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	21	22	23	24
歳入総額 A		450,833,346	440,455,844	429,967,119	433,079,997
歳出総額 B		441,443,239	426,766,974	415,915,001	418,446,469
形式収支(A-B) C		9,390,107	13,688,870	14,052,118	14,633,528
翌年度へ繰り越すべき財源 D		4,473,530	7,466,847	7,149,173	7,395,615
実質収支(C-D) E		4,916,577	6,222,023	6,902,945	7,237,913
単年度収支(E-前年度E) F		△ 1,070,470	1,305,446	680,922	334,968
積立金 G		2,931,773	2,680,875	3,047,578	3,381,402
繰上償還金 H		102,334	-	-	-
積立金取崩し額 I		2,761,908	2,617	125,957	3,868,767
実質単年度収支(F+G+H-I) J		△ 798,271	3,983,704	3,602,543	△ 152,397

2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	26			27		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	108,898,982	24.6	101.0	122,440,651	26.0	112.4
	2 地方消費税清算金	23,961,750	5.4	121.3	40,400,731	8.5	168.6
	3 分担金及び負担金	1,924,036	0.5	101.8	1,481,211	0.3	77.0
	4 使用料及び手数料	5,003,721	1.1	120.0	5,720,178	1.2	114.3
	5 財産収入	1,687,039	0.4	118.1	890,337	0.2	52.8
	6 寄附金	105,205	0.0	120.0	97,968	0.0	93.1
	7 繰入金	12,462,733	2.8	101.5	12,747,100	2.7	102.3
	8 繰越金	11,998,130	2.7	91.6	9,634,234	2.1	80.3
	9 諸収入	46,285,356	10.5	97.9	46,211,781	9.9	99.8
	小計	212,326,952	48.0	102.2	239,624,191	50.9	112.9
	10 地方譲与税	19,772,900	4.4	117.6	18,156,591	3.9	91.8
	11 地方特例交付金	294,450	0.1	100.3	301,505	0.1	102.4
	12 地方交付税	112,860,293	25.5	99.9	111,002,625	23.6	98.4
	13 交通安全対策特別交付金	426,182	0.1	87.7	450,893	0.1	105.8
	14 国庫支出金	42,895,471	9.7	83.3	43,739,414	9.3	102.0
15 県債	54,164,000	12.2	91.8	57,144,000	12.1	105.5	
小計	230,413,296	52.0	95.6	230,795,028	49.1	100.2	
計	442,740,248	100.0	98.6	470,419,219	100.0	106.3	

(単位: 千円)

25	26	27	28	29	30
436,380,113	430,060,930	445,904,227	448,601,297	460,728,318	443,508,674
422,598,649	418,730,414	433,293,841	437,441,004	451,403,627	433,090,842
13,781,464	11,330,516	12,610,386	11,160,293	9,324,691	10,417,832
7,358,334	7,436,057	4,987,870	5,031,320	4,232,954	6,058,935
6,423,130	3,894,459	7,622,516	6,128,973	5,091,737	4,358,897
△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840
3,561,438	3,165,207	1,926,317	3,747,750	3,023,784	2,497,917
-	-	-	-	-	-
3,764	1,032,105	7,789	5,376,834	2,008,688	6,764,613
2,742,891	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536

(単位: 千円、%)

28			29			30		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
123,874,016	26.2	101.2	123,931,423	26.6	100.0	124,256,454	26.6	100.3
36,272,564	7.7	89.8	36,615,845	7.9	100.9	37,553,132	8.0	102.6
1,768,753	0.4	119.4	3,427,228	0.7	193.8	1,750,605	0.4	51.1
6,484,082	1.4	113.4	6,409,637	1.4	98.9	6,228,593	1.3	97.2
968,385	0.2	108.8	1,492,183	0.3	154.1	849,399	0.2	56.9
283,251	0.0	289.1	108,068	0.0	38.2	84,462	0.0	78.2
15,710,937	3.3	123.3	10,597,736	2.3	67.5	11,916,993	2.5	112.4
11,718,940	2.5	121.6	10,657,027	2.3	90.9	8,746,278	1.9	82.1
46,711,725	9.9	101.1	46,321,849	10.0	99.2	50,072,787	10.7	108.1
243,792,653	51.6	101.7	239,560,996	51.5	98.3	241,458,703	51.6	100.8
15,421,969	3.2	84.9	15,907,367	3.4	103.1	17,774,798	3.8	111.7
315,933	0.1	104.8	342,766	0.1	108.5	409,354	0.1	119.4
111,416,080	23.6	100.4	109,838,872	23.6	98.6	109,275,729	23.3	99.5
414,022	0.1	91.8	376,013	0.1	90.8	332,964	0.1	88.6
44,909,851	9.5	102.7	44,790,032	9.6	99.7	44,763,960	9.6	99.9
56,133,000	11.9	98.2	54,281,000	11.7	96.7	53,967,000	11.5	99.4
228,610,855	48.4	99.1	225,536,050	48.5	98.7	226,523,805	48.4	100.4
472,403,508	100.0	100.4	465,097,046	100.0	98.5	467,982,508	100.0	100.6

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	21			22		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,187,805	0.2	98.1	1,145,383	0.3	96.4
2 総 務 費		33,212,904	7.3	97.5	37,546,879	8.5	113.0
3 民 生 費		60,367,591	13.3	120.7	56,084,792	12.7	92.9
4 衛 生 費		25,144,311	5.5	187.0	17,477,111	4.0	69.5
5 労 働 費		7,104,900	1.6	118.7	6,342,427	1.4	89.3
6 農 林 水 産 業 費		19,814,185	4.4	111.9	17,425,543	4.0	87.9
7 商 工 費		48,285,663	10.7	110.7	44,066,388	10.0	91.3
8 土 木 費		50,380,902	11.1	111.7	52,519,151	11.9	104.2
9 警 察 費		24,074,255	5.3	90.4	23,381,188	5.3	97.1
10 教 育 費		88,372,208	19.5	98.3	91,416,814	20.7	103.4
11 災 害 復 旧 費		263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
12 公 債 費		60,191,130	13.3	98.1	59,463,536	13.5	98.8
13 諸 支 出 金		34,941,003	7.7	95.4	34,175,025	7.7	97.8
計		453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	21			22		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	123,567,475	27.3	96.4	125,064,646	28.3	101.2
	2 扶 助 費	8,696,718	1.9	101.5	8,889,346	2.0	102.2
	3 公 債 費	60,156,450	13.3	98.1	59,421,885	13.5	98.8
	小 計	192,420,643	42.5	97.2	193,375,877	43.8	100.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	59,617,225	13.2	115.5	52,318,201	11.9	87.8
	5 災 害 復 旧 事 業 費	263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	59,880,910	13.2	115.8	52,425,402	11.9	87.5
その他の経費	7 物 件 費	19,293,217	4.2	108.8	19,854,217	4.5	102.9
	8 維 持 補 修 費	5,590,995	1.2	102.6	7,309,872	1.7	130.7
	9 補 助 費 等	91,921,550	20.3	102.1	102,540,883	23.2	111.6
	10 積 立 金	32,602,448	7.2	213.2	18,597,458	4.2	57.0
11 投 資 及 び 出 資 金	2,776,878	0.6	101.5	2,839,549	0.7	102.3	
12 貸 付 金	45,119,169	10.0	110.6	40,172,895	9.1	89.0	
13 繰 出 金	3,734,732	0.8	94.2	4,035,285	0.9	108.0	
小 計	201,038,989	44.3	114.3	195,350,159	44.3	97.2	
計		453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

(単位：千円、%)

23			24			25		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,251,170	0.3	109.2	1,166,309	0.3	93.2	1,171,035	0.3	100.4
28,711,269	6.7	76.5	29,679,194	6.8	103.4	32,351,112	7.4	109.0
58,335,401	13.5	104.0	58,619,067	13.5	100.5	55,153,574	12.6	94.1
23,359,483	5.4	133.7	17,806,044	4.1	76.2	22,399,787	5.1	125.8
6,774,984	1.6	106.8	4,657,428	1.1	68.7	3,698,460	0.9	79.4
16,465,536	3.8	94.5	17,689,259	4.1	107.4	17,895,186	4.1	101.2
46,073,526	10.7	104.6	46,023,490	10.6	99.9	45,513,835	10.4	98.9
39,933,378	9.2	76.0	44,019,492	10.1	110.2	45,350,536	10.4	103.0
24,056,095	5.6	102.9	23,943,349	5.5	99.5	23,658,506	5.4	98.8
91,711,796	21.2	100.3	93,556,855	21.5	102.0	92,118,704	21.1	98.5
1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
59,261,174	13.7	99.7	60,313,733	13.9	101.8	62,685,522	14.3	103.9
34,696,202	8.0	101.5	34,192,237	7.9	98.5	34,532,269	7.9	101.0
431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

(単位：千円、%)

23			24			25		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,594,241	29.1	100.4	124,259,339	28.6	98.9	121,747,955	27.9	98.0
9,156,273	2.1	103.0	8,482,216	2.0	92.6	8,320,774	1.9	98.1
59,254,955	13.7	99.7	60,287,390	13.9	101.7	62,653,651	14.3	103.9
194,005,469	44.9	100.3	193,028,945	44.5	99.5	192,722,380	44.1	99.8
47,628,129	11.0	91.0	49,114,405	11.3	103.1	55,763,818	12.8	113.5
1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
48,852,093	11.3	93.2	51,692,813	11.9	105.8	56,133,903	12.9	108.6
21,273,866	4.9	107.2	20,558,026	4.7	96.6	20,274,767	4.6	98.6
8,402,925	1.9	115.0	8,211,825	1.9	97.7	8,191,135	1.9	99.7
97,378,520	22.6	95.0	103,723,983	23.9	106.5	98,884,340	22.6	95.3
13,402,079	3.1	72.1	10,905,519	2.5	81.4	14,703,175	3.4	134.8
3,583,228	0.9	126.2	2,482,058	0.6	69.3	2,402,616	0.5	96.8
41,235,859	9.5	102.6	39,861,044	9.2	96.7	40,420,800	9.3	101.4
3,719,939	0.9	92.2	3,780,652	0.8	101.6	3,165,495	0.7	83.7
188,996,416	43.8	96.7	189,523,107	43.6	100.3	188,042,328	43.0	99.2
431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	26			27		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,201,715	0.3	102.6	1,208,265	0.3	100.5
2 総 務 費		29,860,056	6.9	92.3	27,221,735	5.9	91.2
3 民 生 費		57,024,884	13.2	103.4	63,080,389	13.7	110.6
4 衛 生 費		19,090,096	4.4	85.2	20,780,437	4.5	108.9
5 労 働 費		2,065,679	0.5	55.9	1,708,310	0.4	82.7
6 農 林 水 産 業 費		16,910,681	3.9	94.5	16,403,635	3.6	97.0
7 商 工 費		46,833,900	10.8	102.9	48,669,876	10.6	103.9
8 土 木 費		40,755,245	9.4	89.9	38,368,336	8.4	94.1
9 警 察 費		26,068,431	6.0	110.2	24,637,805	5.4	94.5
10 教 育 費		96,143,478	22.2	104.4	98,966,522	21.6	102.9
11 災 害 復 旧 費		818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
12 公 債 費		61,524,306	14.2	98.1	61,952,589	13.5	100.7
13 諸 支 出 金		34,809,330	8.0	100.8	54,529,737	11.9	156.7
計		433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	26			27		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	124,942,661	28.9	102.6	125,107,483	27.3	100.1
	2 扶 助 費	8,588,513	2.0	103.2	8,682,894	1.9	101.1
	3 公 債 費	61,488,866	14.2	98.1	61,906,446	13.5	100.7
	小 計	195,020,040	45.1	101.2	195,696,823	42.7	100.3
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	51,599,567	11.9	92.5	52,152,183	11.4	101.1
	5 災 害 復 旧 事 業 費	818,213	0.2	221.1	1,172,643	0.2	143.3
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	52,417,780	12.1	93.4	53,324,826	11.6	101.7
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,763,858	4.8	102.4	22,651,877	4.9	109.1
	8 維 持 補 修 費	9,206,266	2.1	112.4	9,026,218	2.0	98.0
	9 補 助 費 等	103,803,583	24.0	105.0	128,254,569	28.0	123.6
其 他 の 経 費	10 積 立 金	9,191,664	2.1	62.5	6,888,502	1.5	74.9
	11 投 資 及 び 出 資 金	22,129	0.0	0.9	21,075	0.0	95.2
	12 貸 付 金	39,495,279	9.1	97.7	39,475,841	8.6	100.0
	13 繰 出 金	3,185,415	0.7	100.6	3,360,548	0.7	105.5
小 計	185,668,194	42.8	98.7	209,678,630	45.7	112.9	
計		433,106,014	100.0	99.1	458,700,279	100.0	105.9

(単位: 千円、%)

28			29			30		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,251,811	0.3	103.6	1,185,410	0.3	94.7	1,151,440	0.3	97.1
31,286,032	6.8	114.9	31,888,366	7.0	101.9	32,761,495	7.2	102.7
62,008,359	13.5	98.3	64,740,576	14.2	104.4	63,118,337	13.8	97.5
18,014,963	3.9	86.7	16,024,832	3.5	89.0	13,900,393	3.0	86.7
1,205,880	0.3	70.6	1,109,467	0.2	92.0	1,153,031	0.3	103.9
18,158,911	3.9	110.7	21,203,400	4.6	116.8	18,868,128	4.1	89.0
47,778,028	10.3	98.2	46,681,878	10.2	97.7	46,826,210	10.2	100.3
41,310,925	8.9	107.7	43,123,019	9.5	104.4	45,718,523	10.0	106.0
24,962,726	5.4	101.3	24,847,676	5.4	99.5	26,143,939	5.7	105.2
103,365,263	22.4	104.4	93,581,834	20.5	90.5	91,732,760	20.0	98.0
730,172	0.2	62.3	767,219	0.2	105.1	1,547,127	0.3	201.7
61,600,584	13.3	99.4	60,607,010	13.3	98.4	60,006,881	13.1	99.0
50,072,827	10.8	91.8	50,590,081	11.1	101.0	55,136,033	12.0	109.0
461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4

(単位: 千円、%)

28			29			30		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,120,680	26.9	99.2	124,067,178	27.2	100.0	124,322,165	27.1	100.2
8,891,689	1.9	102.4	9,086,654	2.0	102.2	9,162,395	2.0	100.8
61,564,732	13.3	99.4	60,531,535	13.2	98.3	59,936,504	13.1	99.0
194,577,101	42.1	99.4	193,685,367	42.4	99.5	193,421,064	42.2	99.9
61,176,652	13.3	117.3	57,487,162	12.6	94.0	58,291,094	12.8	101.4
730,172	0.1	62.3	786,162	0.2	107.7	1,552,834	0.3	197.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
61,906,824	13.4	116.1	58,273,324	12.8	94.1	59,843,928	13.1	102.7
22,245,405	4.8	98.2	21,007,845	4.6	94.4	19,688,523	4.3	93.7
7,320,841	1.6	81.1	7,400,536	1.6	101.1	7,071,931	1.5	95.6
123,455,134	26.8	96.3	123,493,374	27.1	100.0	120,475,916	26.3	97.6
10,241,284	2.2	148.7	9,228,020	2.0	90.1	7,513,913	1.6	81.4
30,970	0.0	147.0	615,808	0.1	1,988.4	2,810,199	0.6	456.3
39,476,011	8.5	100.0	39,472,092	8.7	100.0	39,186,540	8.6	99.3
2,492,911	0.6	74.2	3,174,402	0.7	127.3	8,052,283	1.8	253.7
205,262,556	44.5	97.9	204,392,077	44.8	99.6	204,799,305	44.7	100.2
461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8	458,064,297	100.0	100.4

5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	21		22		23	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	184,819	96.6	176,038	95.2	187,859	106.7
就農支援資金	449,138	95.4	401,180	89.3	157,326	39.2
中小企業高度化資金	4,334,211	250.8	1,892,676	43.7	2,128,008	112.4
臨海工業地帯造成事業	1,144,969	60.5	1,555,867	135.9	2,042,457	131.3
集中管理	95,004,561	97.0	95,302,071	100.3	98,659,358	103.5
証紙	4,144,030	85.4	3,787,882	91.4	3,421,967	90.3
栗林公園	272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,039,355	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	110,897	122.1	72,883	65.7	454,956	624.2
林業・木材産業改善資金	46,972	113.2	52,464	111.7	57,960	110.5
沿岸漁業改善資金	161,504	93.1	141,089	87.4	151,395	107.3
流域下水道事業	3,357,707	75.3	2,903,502	86.5	2,919,705	100.6
駐車場事業	1,063,595	94.1	1,051,778	98.9	1,042,854	99.2
内陸工業団地造成事業	719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2
高松港頭地区土地区画整理事業	264,021	38.1	-	皆減	-	-
県立大学	781,026	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7
奨学金	349,241	112.8	346,369	99.2	342,615	98.9
県債管理	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	211,584,428	96.6	191,951,108	90.7	183,080,997	95.4

6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	21		22		23	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	98,563	99.3	80,885	82.1	63,875	79.0
就農支援資金	127,084	116.8	316,478	249.0	84,914	26.8
中小企業高度化資金	3,383,687	377.4	808,173	23.9	1,200,044	148.5
臨海工業地帯造成事業	1,126,905	59.8	1,552,179	137.7	2,038,052	131.3
集中管理	94,957,620	97.0	95,257,869	100.3	98,630,657	103.5
証紙	4,041,685	85.4	3,680,855	91.1	3,315,241	90.1
栗林公園	272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,039,354	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	108,801	129.3	54,104	49.7	326,893	604.2
林業・木材産業改善資金	133	88.1	53	39.8	55	103.8
沿岸漁業改善資金	36,230	109.5	9,897	27.3	25,044	253.0
流域下水道事業	3,336,608	75.0	2,873,252	86.1	2,897,989	100.9
駐車場事業	1,063,592	94.1	1,051,776	98.9	1,042,852	99.2
内陸工業団地造成事業	719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2
高松港頭地区土地区画整理事業	264,020	38.1	-	皆減	-	-
県立大学	781,027	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7
奨学金	349,197	112.8	346,245	99.2	342,293	98.9
県債管理	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	209,862,888	96.5	190,299,075	90.7	181,482,446	95.4

(単位: 千円、%)

24		25		26		27	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
217,585	115.8	259,323	119.2	300,788	116.0	258,293	85.9
158,187	100.5	229,242	144.9	214,599	93.6	90,294	42.1
1,819,411	85.5	1,895,159	104.2	1,909,545	100.8	1,666,578	87.3
1,378,543	67.5	2,147,123	155.8	988,611	46.0	1,201,840	121.6
97,124,198	98.4	94,401,026	97.2	97,905,136	103.7	96,941,565	99.0
3,717,415	108.6	3,516,796	94.6	2,769,846	78.8	3,170,551	114.5
284,288	98.1	280,610	98.7	280,350	99.9	292,238	104.2
3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4
216,935	47.7	101,734	46.9	1,341,273	1,318.4	384,631	28.7
62,966	108.6	67,184	106.7	67,165	100.0	67,324	100.2
145,664	96.2	158,640	108.9	147,093	92.7	115,756	78.7
3,473,089	119.0	2,927,055	84.3	2,722,581	93.0	2,693,039	98.9
996,032	95.5	726,992	73.0	711,427	97.9	657,846	92.5
527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2
-	-	-	-	-	-	-	-
785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7
439,221	128.2	522,389	118.9	588,481	112.7	604,929	102.8
88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7
-	-	-	-	-	-	-	-
202,679,152	110.7	216,599,742	106.9	235,201,971	108.6	246,202,302	104.7

(単位: 千円、%)

24		25		26		27	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
44,034	68.9	43,908	99.7	123,339	280.9	189,730	153.8
112,508	132.5	71,083	63.2	175,301	246.6	24,264	13.8
825,310	68.8	793,264	96.1	723,534	91.2	1,262,654	174.5
1,375,038	67.5	2,144,982	156.0	967,509	45.1	1,187,152	122.7
97,108,306	98.5	94,387,399	97.2	97,889,082	103.7	96,891,459	99.0
3,610,541	108.9	3,409,895	94.4	2,648,738	77.7	3,039,746	114.8
284,243	98.0	280,610	98.7	280,210	99.9	292,237	104.3
3,134,851	87.1	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4
202,673	62.0	81,997	40.5	1,233,967	1,504.9	370,264	30.0
49	89.1	53	108.2	10	18.9	8,171	81,710.0
4,234	16.9	38,880	918.3	58,448	150.3	3,561	6.1
3,445,874	118.9	2,885,863	83.7	2,676,112	92.7	2,648,501	99.0
995,940	95.5	726,990	73.0	710,847	97.8	651,715	91.7
527,889	103.9	535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2
-	-	-	-	-	-	-	-
785,740	99.0	777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7
438,972	128.2	521,946	118.9	588,062	112.7	604,263	102.8
88,197,138	133.0	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7
-	-	-	-	-	-	-	-
201,093,340	110.8	214,753,339	106.8	233,330,235	108.7	245,231,135	105.1

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	28		29		30	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		190,190	73.6	101,633	53.4	119,170	117.3
就農支援資金		110,917	122.8	131,292	118.4	145,590	110.9
中小企業高度化資金		917,142	55.0	19,091,384	2,081.6	217,216	1.1
臨海工業地帯造成事業		2,986,092	248.5	1,593,037	53.3	1,506,690	94.6
集中管理		96,018,311	99.0	95,666,731	99.6	95,695,891	100.0
証紙		3,240,473	102.2	3,643,178	112.4	3,662,770	100.5
栗林公園		305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3
吉野川総合開発香川用水建設事業		1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業		775,028	201.5	113,444	14.6	476,428	420.0
林業・木材産業改善資金		60,766	90.3	62,366	102.6	63,973	102.6
沿岸漁業改善資金		135,621	117.2	154,848	114.2	169,630	109.5
流域下水道事業		8,566,215	318.1	2,557,694	29.9	2,469,495	96.6
駐車場事業		601,095	91.4	565,727	94.1	428,330	75.7
内陸工業団地造成事業		466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2
高松港頭地区土地区画整理事業		-	-	-	-	-	-
県立大学		848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8
奨学金		594,107	98.2	566,715	95.4	538,725	95.1
県債管理		113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2
国民健康保険事業		-	-	-	-	97,467,093	皆増
計		230,574,223	93.7	251,040,967	108.9	318,464,977	126.9

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	28		29		30	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		160,022	84.3	54,488	34.1	45,319	83.2
就農支援資金		21,830	90.0	19,264	88.2	145,590	755.8
中小企業高度化資金		873,767	69.2	19,062,521	2,181.6	196,723	1.0
臨海工業地帯造成事業		2,893,704	243.8	1,591,349	55.0	1,505,001	94.6
集中管理		96,013,593	99.1	95,658,612	99.6	95,686,016	100.0
証紙		3,101,427	102.0	3,476,933	112.1	3,495,120	100.5
栗林公園		305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3
吉野川総合開発香川用水建設事業		1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業		775,028	209.3	113,444	14.6	476,428	420.0
林業・木材産業改善資金		13	0.2	13	100.0	15	115.4
沿岸漁業改善資金		126	3.5	1,873	1,486.5	6,912	369.0
流域下水道事業		8,498,630	320.9	2,500,039	29.4	2,414,188	96.6
駐車場事業		599,370	92.0	564,086	94.1	388,035	68.8
内陸工業団地造成事業		466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2
高松港頭地区土地区画整理事業		-	-	-	-	-	-
県立大学		848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8
奨学金		593,486	98.2	566,033	95.4	537,653	95.0
県債管理		113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2
国民健康保険事業		-	-	-	-	95,937,470	皆増
計		229,909,262	93.8	250,401,573	108.9	316,338,446	126.3

7 財務書類（全体）

1 全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,148,885	固定負債	934,131
有形固定資産	1,067,430	地方債等	825,861
事業用資産	280,440	長期未払金	760
土地	139,993	退職手当引当金	104,738
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	283,495	その他	2,749
建物減価償却累計額	△ 152,711	流動負債	69,410
工作物	6,462	1年内償還予定地方債等	55,843
工作物減価償却累計額	△ 2,699	未払金	2,344
船舶	1,622	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,320
航空機	-	預り金	1,882
航空機減価償却累計額	-	その他	21
その他	28	負債合計	1,003,540
その他減価償却累計額	△ 24	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,218,475
インフラ資産	772,608	余剰分(不足分)	△ 1,029,119
土地	349,950		
建物	13,780		
建物減価償却累計額	△ 7,284		
工作物	624,541		
工作物減価償却累計額	△ 237,412		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,032		
物品	29,735		
物品減価償却累計額	△ 15,352		
無形固定資産	596		
ソフトウェア	588		
その他	8		
投資その他の資産	80,859		
投資及び出資金	33,549		
有価証券	-		
出資金	33,549		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	12,671		
基金	32,280		
減債基金	9,874		
その他	22,406		
その他	1,043		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	44,011		
現金預金	14,610		
未収金	3,835		
短期貸付金	2,037		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	302		
その他	678		
徴収不能引当金	△ 70		
繰延資産	-		
資産合計	1,192,896	純資産合計	189,356
		負債及び純資産合計	1,192,896

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	343,896
業務費用	218,601
人件費	127,884
職員給与費	110,686
賞与等引当金繰入額	9,320
退職手当引当金繰入額	4,960
その他	2,917
物件費等	77,192
物件費	32,205
維持補修費	21,886
減価償却費	23,080
その他	21
その他の業務費用	13,526
支払利息	6,759
徴収不能引当金繰入額	2
その他	6,765
移転費用	125,294
補助金等	117,607
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	716
経常収益	37,392
使用料及び手数料	27,663
その他	9,729
純経常行政コスト	△ 306,504
臨時損失	2,382
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	487
臨時利益	473
資産売却益	467
その他	6
純行政コスト	△ 308,412

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,093	1,206,392	△ 1,024,299
純行政コスト(△)	△ 308,412		△ 308,412
財源	329,391		329,391
税金等	256,980		256,980
国県等補助金	72,411		72,411
本年度差額	20,978		20,978
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,464	16,464	
その他	△ 30,179	△ 30,179	-
本年度純資産変動額	7,263	12,084	△ 4,820
本年度末純資産残高	189,356	1,218,475	△ 1,029,119

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	327,788
業務費用支出	202,494
人件費支出	139,600
物件費等支出	53,303
支払利息支出	6,759
その他の支出	2,832
移転費用支出	125,294
補助金等支出	117,607
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	345,938
税収等収入	253,280
国県等補助金収入	55,366
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	9,712
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,341
公共施設等整備費支出	36,097
基金積立金支出	8,442
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,797
その他の支出	-
投資活動収入	69,013
国県等補助金収入	13,099
基金取崩収入	11,211
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,464
地方債償還支出	109,651
その他の支出	2,812
財務活動収入	107,419
地方債発行収入	107,419
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,045
本年度資金収支額	△ 167
前年度末資金残高	13,028
本年度末資金残高	12,861
前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	14,610

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

8 財務書類(連結)

1 連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,164,314	固定負債	958,787
有形固定資産	1,108,647	地方債等	836,705
事業用資産	282,526	長期未払金	760
土地	139,999	退職手当引当金	106,152
立木竹	17	損失補償等引当金	22
建物	286,018	その他	15,148
建物減価償却累計額	△ 154,060	流動負債	92,576
工作物	8,666	1年内償還予定地方債等	57,298
工作物減価償却累計額	△ 4,045	未払金	4,346
船舶	1,622	未払費用	42
船舶減価償却累計額	△ 421	前受金	45
浮標等	44	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,558
航空機	-	預り金	2,082
航空機減価償却累計額	-	その他	19,203
その他	231	負債合計	1,051,363
その他減価償却累計額	△ 178	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,676	固定資産等形成分	1,213,511
インフラ資産	807,708	余剰分(不足分)	△ 1,029,008
土地	351,888	他団体出資等分	△ 240
建物	16,323		
建物減価償却累計額	△ 8,598		
工作物	685,165		
工作物減価償却累計額	△ 268,183		
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 12		
建設仮勘定	31,111		
物品	44,220		
物品減価償却累計額	△ 25,807		
無形固定資産	4,657		
ソフトウェア	667		
その他	3,990		
投資その他の資産	51,010		
投資及び出資金	△ 11,719		
有価証券	6,003		
出資金	△ 18,169		
その他	448		
長期延滞債権	1,415		
長期貸付金	2,538		
基金	55,605		
減債基金	9,874		
その他	45,731		
その他	3,270		
徴収不能引当金	△ 100		
流動資産	71,312		
現金預金	19,928		
未収金	5,528		
短期貸付金	△ 172		
基金	22,620		
財政調整基金	12,592		
減債基金	10,027		
棚卸資産	410		
その他	23,084		
徴収不能引当金	△ 86		
繰延資産	-		
資産合計	1,235,626	純資産合計	184,263
		負債及び純資産合計	1,235,626

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	356,511
業務費用	231,513
人件費	132,819
職員給与費	114,127
賞与等引当金繰入額	9,546
退職手当引当金繰入額	5,090
その他	4,057
物件費等	84,020
物件費	36,339
維持補修費	22,398
減価償却費	25,158
その他	126
その他の業務費用	14,673
支払利息	6,948
徴収不能引当金繰入額	5
その他	7,721
移転費用	124,998
補助金等	117,279
社会保障給付	6,971
他会計への繰出金	0
その他	747
経常収益	50,009
使用料及び手数料	31,959
その他	18,050
純経常行政コスト	△ 306,502
臨時損失	2,478
災害復旧事業費	1,553
資産除売却損	417
損失補償等引当金繰入額	-
その他	508
臨時利益	487
資産売却益	467
その他	20
純行政コスト	△ 308,493

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,864	1,201,716	△ 1,024,624	△ 227
純行政コスト(△)	△ 308,493		△ 308,329	△ 164
財源	329,892		329,743	149
税収等	257,287		257,279	8
国県等補助金	72,606		72,465	141
本年度差額	21,400		21,415	△ 15
固定資産等の変動(内部変動)		25,799	△ 25,799	
有形固定資産等の増加		58,516	△ 58,516	
有形固定資産等の減少		△ 24,725	24,725	
貸付金・基金等の増加		7,904	△ 7,904	
貸付金・基金等の減少		△ 15,896	15,896	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,520	16,520		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	3			3
その他	△ 30,524	△ 30,524	-	
本年度純資産変動額	7,399	11,795	△ 4,384	△ 12
本年度末純資産残高	184,263	1,213,511	△ 1,029,008	△ 240

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,222
業務費用支出	203,428
人件費支出	139,868
物件費等支出	53,910
支払利息支出	6,760
その他の支出	2,889
移転費用支出	124,794
補助金等支出	117,106
社会保障給付支出	6,971
他会計への繰出支出	0
その他の支出	716
業務収入	346,932
税込等収入	253,297
国県等補助金収入	55,729
使用料及び手数料収入	27,580
その他の収入	10,326
臨時支出	1,557
災害復旧事業費支出	1,553
その他の支出	4
臨時収入	3,613
業務活動収支	20,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,442
公共施設等整備費支出	36,130
基金積立金支出	8,520
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	39,781
その他の支出	5
投資活動収入	68,663
国県等補助金収入	12,577
基金取崩収入	11,384
貸付金元金回収収入	42,996
資産売却収入	862
その他の収入	845
投資活動収支	△ 15,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,807
地方債等償還支出	109,668
その他の支出	3,139
財務活動収入	107,712
地方債等発行収入	107,406
その他の収入	306
財務活動収支	△ 5,095
本年度資金収支額	△ 108
前年度末資金残高	18,287
本年度末資金残高	18,178
前年度末歳計外現金残高	1,733
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	1,749
本年度末現金預金残高	19,928

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和元年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
